

Miyagi University
of Education

FINANCIAL
REPORT

2012

財務レポート2012

平成23事業年度(平成23年4月1日~平成24年3月31日)



国立大学法人
宮城教育大学

CONTENTS 目次

国民の皆様へ	01
財務データを見ていただく前に	02
平成23年度 財務の概要	03
■ 貸借対照表	03
■ 損益計算書	04
■ 利益の処分に関する書類	05
■ キャッシュ・フロー計算書	06
■ 業務実施コスト計算書	06
■ セグメント情報	07
宮城教育大学の財務状況について	08
■ 本学を取り巻く財務状況	08
■ 教育研究の充実状況	10
■ 効率よい運営、経費節減	12
■ 財務状況の総括表	13
財務トピックス【公的資金獲得状況】	15
■ 国立大学法人運営費交付金	15
■ 文部科学省補助金	15
■ 独立行政法人財務・経営センター施設費交付事業	15
■ 受託事業・共同事業	16
■ 寄附金	16
■ 学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金	17
財務トピックス【施設整備実施状況】	18
東日本大震災復興に向けた宮城教育大学の取組み	20
教育系大学との比較	24



国民の皆様へ



宮城教育大学は、平成19年度から初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援教育教員養成課程の3課程に再編し、東北唯一の教員養成に特化した単科大学として再スタートしました。また、国立大学法人としては、第二期中期目標期間（平成22年より27年までの6年間）のスタートを切って3年目を迎えました。

本学では、第二期中期目標期間の目標の一つに「人間力」の向上を掲げております。今日のようにグローバル化の進んだ高度知識基盤社会といわれる時代にあっては、学生のみならず社会人になっても自ら生涯学び続けることが大事であり、大学生の間は、その基礎の養われる時期でもあります。このため、カリキュラム内教育の充実、英語力の強化、外国も含めた他大学の学生との交流、自主ゼミ、サークル活動、ボランティア活動等、「人間力」を養うための積極的な教育の充実に図ってまいります。

昨年3月11日、東北地方は未曾有の震災に見舞われ、多くの尊い人命と貴重な財産を失いました。本学は被災地である宮城県の教育復興のため、昨年4月には「みやぎ・仙台未来づくりプロジェクト」を立ち上げ沿岸の津波被災地を中心に物資等の支援を行いました。また、6月には「教育復興支援センター」を設置して、本学のみならず、教育系大学、学部等の学生ボランティアを通し被災地の学校等への学習支援、心のケア等の支援が続いていますが、子どもたちの未来のためには、今後、5年、10年と中長期で臨まなければならないと考えております。

このような中、本学を運営していく上で重要な財源となる「国立大学運営費交付金」については、毎年1%の削減が課せられております。このため、業務の効率化による経費の節減をはじめ、外部資金の増収を図るなど、財政基盤の一層の強化に努めるとともに、教育、研究及び社会貢献等の更なる充実、向上に努めてまいります。

国立大学法人は、国民の皆様の税金により支えられていることから、運営の透明性を確保するとともに、適正な評価を受けるため、情報公開制度が整備されております。

本学でも、毎事業年度、ホームページ等において財務諸表を公開しておりますが、財務諸表をさらに分かりやすくご理解いただくため「財務レポート2012」を作成しました。本学の財務状況をご理解いただく上での一助となれば幸いです。

平成24年11月

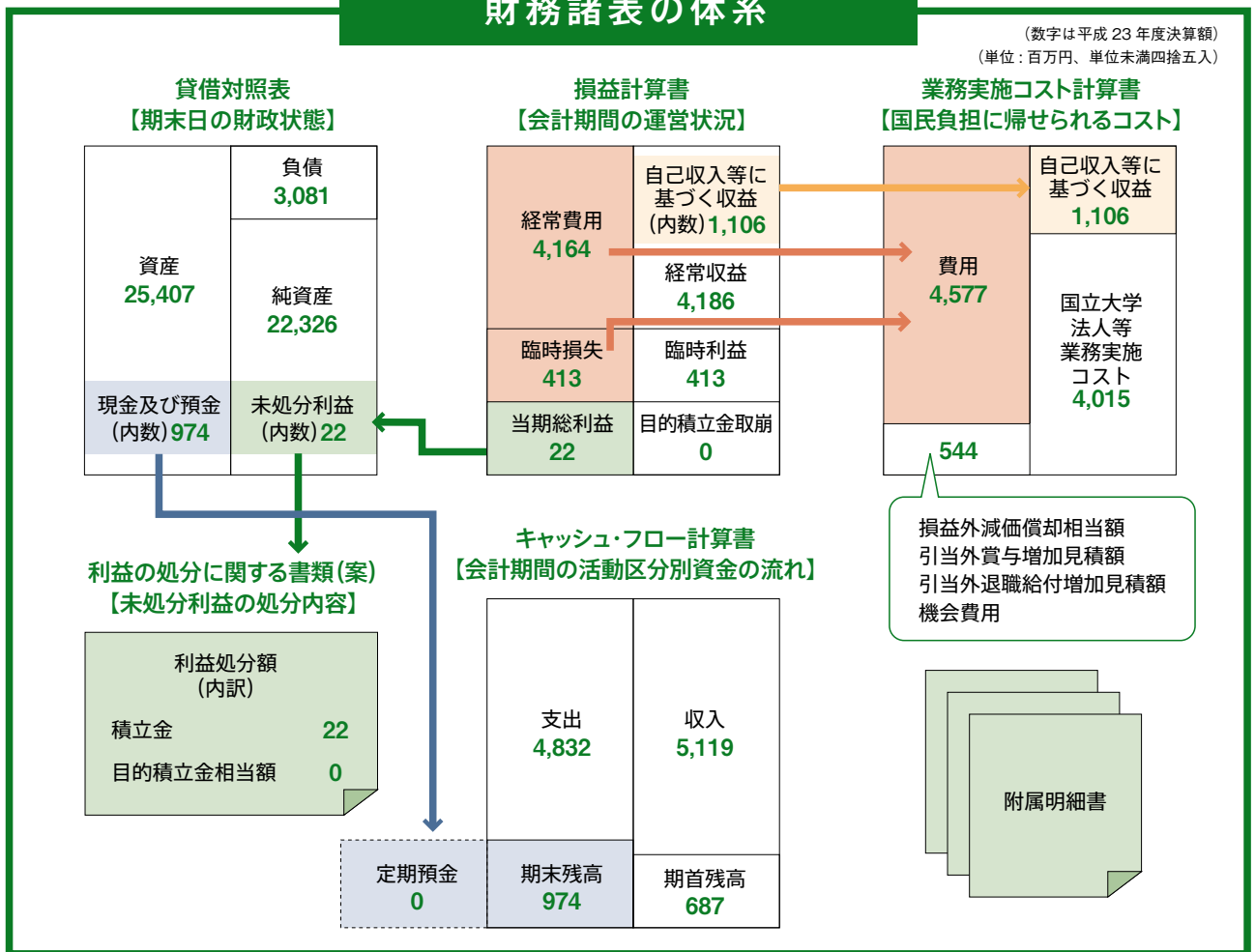
宮城教育大学長 見上 一幸

財務データを見ていただく前に

国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、企業会計に準拠した国立大学法人会計基準に従って、財務諸表を作成しております。また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様の負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。

財務諸表の体系



決算報告書
【国の会計に準じた書類】

事業報告書
【財務諸表に添えることとされている報告書】

〔国立大学法人法第35条において読み替えて準用する〕独立行政法人通則法第38条

- 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。
- 独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見（次条の規定により会計監査人の監査を受けなければならない独立行政法人にあっては、監事及び会計監査人の意見。以下同じ。）を付けなければならない。



平成23年度 財務の概要

貸借対照表

H24.3.31

貸借対照表は、決算日（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状態を明らかにすることを目的としています。

資産は、現在または将来において、教育・研究を行い又は収益を獲得する資源であり、土地、建物、現金預金等が該当します。負債は、将来、他人に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務であり、未払金等が該当します。純資産は、国からの出資額及び国立大学法人等自体が獲得した元本の増加部分の合計であり、資本剰余金等が該当します。

単位：百万円

資産の部	22年度	23年度	増減額
固定資産	24,424	24,395	▲ 29
土地	17,349	17,349	0
建物等	5,437	5,352	▲ 85
備品	468	534	66
図書	1,079	1,095	16
その他	91	65	▲ 26
流動資産	724	1,012	288
現金及び預金	687	974	287
未収入金	30	32	2
その他	7	6	▲ 1
資産合計	25,148	25,407	259

負債の部	22年度	23年度	増減額
固定負債	1,780	1,939	159
資産見返負債	1,712	1,936	224
長期未払金	68	3	▲ 65
流動負債	879	1,142	263
運営費交付金債務	121	17	▲ 104
預り施設費	36	0	▲ 36
寄附金債務	17	38	21
未払金	507	905	398
その他	198	182	▲ 16
負債計	2,659	3,081	422
純資産の部	22年度	23年度	増減額
資本金	22,019	22,019	0
資本剰余金	401	217	▲ 184
利益剰余金	68	90	22
純資産計	22,488	22,326	▲ 162
負債・純資産合計	25,147	25,407	260

資産の部

- 固定資産では、東日本大震災の被害により年度内にしゅん工できず平成23年度に繰り越した特別支援学校屋内運動場改修工事、平成23年度補正予算（東日本大震災復旧対応）を財源とする構内合宿施設改修工事、設備整備費補助金で取得した実験用排水管理設備等により増加した一方、減価償却費がこれを上回ったため、昨年度比▲29百万円の減少となっております。
- 流動資産では、主に平成23年度補正予算（東日本大震災復旧対応）、平成23年度文部科学省大学改革推進等補助金（大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業）により年度末に計上した費用の未払金の増加により、現金預金が昨年度比287百万円増加しております。

負債・純資産の部

- 固定負債では、資産見返負債が固定資産（償却資産）の増加により昨年度比224百万円増加、また、長期未払金については、一年以内に支払いが完了するリース料を流動負債（未払金）に振り替えたため昨年度比▲65百万円減少しております。
- 流動負債では、主に平成23年度補正予算（東日本大震災復旧対応）、平成23年度文部科学省大学改革推進等補助金（大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業）により年度末に計上した費用の未払金の増加により、昨年度比398百万円増加しております。また、運営費交付金債務については、東日本大震災の被害により年度内に納品できず、平成23年度に繰り越した設備相当分の収益化が完了した結果が影響し昨年度比▲104百万円減少しております。
- 純資産では、施設整備費補助金による特別支援学校屋内運動場改修工事、構内合宿施設改修工事、特別支援学校給食調理室等改修工事等により資本剰余金が増加した一方、法人化時に国から承継された建物等の減価償却に伴い、損益外減価償却累計額も増加したため、結果として161百万円減少となっております。

損益計算書

H23.4.1～H24.3.31

損益計算書は、企業会計においては「経営成績」を明らかにするために作成されますが、国立大学法人においては、一会計期間における「運営状況」を明らかにすることを目的として作成されます。

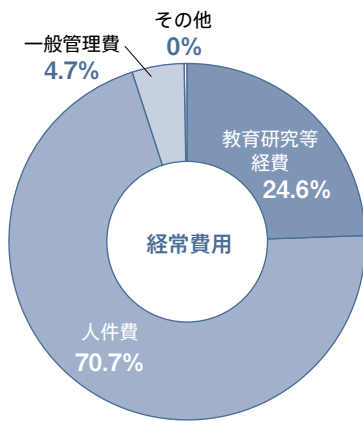
これは、国立大学法人においては、教育研究等業務内容が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としないからです。このように、運営費交付金等の財源措置がなされるため、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。

国立大学法人は、損益計算書から運営状況を明らかにすることによって、これに係る業務評価を受けることで、より効率的な運営を目指すこととなります。

単位：百万円

経常費用	22年度	23年度	増減額
教育研究等経費	704	1,024	320
教育経費	431	741	310
研究経費	129	158	29
教育研究支援経費	101	101	0
受託研究費	4	0	▲4
受託事業費	39	24	▲15
人件費	2,942	2,942	0
役員人件費	62	126	64
教員人件費	2,224	2,161	▲63
職員人件費	656	655	▲1
一般管理費	166	195	29
その他	14	2	▲12
経常費用計	3,826	4,163	337
臨時損失	1	414	413
当期総利益	3	22	19
合計	3,830	4,599	769

経常収益	22年度	23年度	増減額
運営費交付金収益	2,675	2,894	219
学生納付金収益	930	956	26
授業料収益	785	793	8
入学金収益	115	137	22
検定料収益	30	26	▲4
外部資金	73	69	▲4
施設費	8	34	26
補助金	11	53	42
その他	132	179	47
経常収益計	3,829	4,185	356
臨時利益	1	414	413
目的積立金取崩額	0	0	0
合計	3,830	4,599	769

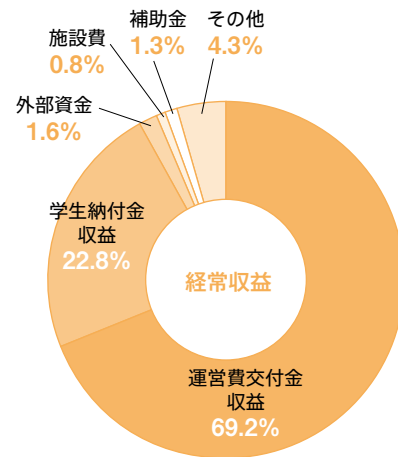


経常費用について

- 経常費用は、対前年度337百万円増の4,163百万円となっています。主な増加要因は、東日本大震災の被害により年度内にしゅん工できず平成23年度に繰越した施設改修等費用56百万円、平成23年度文部科学省大学改革推進等補助金（大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業）により計上した被災地における学校への支援活動費用50百万円、さらに、平成23年度補正予算（東日本大震災対応）で措置された被災学生に対する授業料等免除費用101百万円などが挙げられます。

臨時損失・臨時利益について

- 東日本大震災による被害で発生した損失及び費用を計上しています。具体的には、平成23年度補正予算（東日本大震災災害復旧対応）で措置された災害復旧工事のうち固定資産とはならない改修費用389百万円、設備災害復旧のうち固定資産とはならない修理費用25百万円となっています。



経常収益について

- 経常収益は、対前年度356百万円増の4,185百万円となっています。主な増加要因は、東日本大震災の被害により平成22年度内に完了せず収益化できなかった運営費交付金債務（改修工事、教育研究用設備等）、平成23年度補正予算（東日本大震災対応）で措置された被災学生に対する授業料等免除、設備災害復旧で措置された運営費交付金債務を収益化したことなどにより、運営費交付金収益が対前年度219百万円増加したこと、施設整備費補助金による特別支援学校屋内運動場改修工事、校内合宿施設改修工事、特別支援学校給食調理室等改修工事等により施設費補助金収益が対前年度27百万円増加したこと、さらには文部科学省から交付を受けた大学改革推進等補助金等により対前年度42百万円増加したことなどが挙げられます。

利益の処分に関する書類

単位：百万円

I 当期末処分利益	22
II 積立金振替額	0
III 利益処分額	22

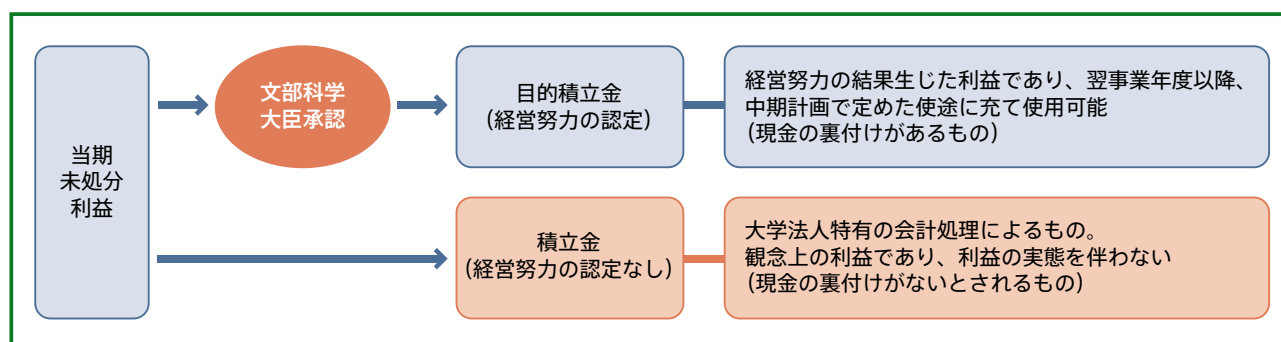
国立大学法人における利益について

国立大学法人が損益計算書において利益を生じたとき、前事業年度から繰越した損失（前期繰越欠損金）がある場合は、その損失を埋めます。その後、残余额がある場合、文部科学大臣から国立大学法人等の経営努力により生じたと認定された額については、中期計画で定める用途に充てるために、用途の名称を付した積立金（目的積立金）として積み立てます。

また、国立大学法人等の経営努力により生じたと認定されなかった額については、「積立金」とし、翌期に繰り越します。

宮城教育大学では、経営努力の認定を受けた積立金について、中期計画に定める「教育、研究に係る業務及びその付帯業務に充てる」目的で、活用を行っています。

積立金と目的積立金について



第一期中期目標期間中に執行した目的積立金

単位：千円

年 度	執行内容	金 額
平成18年度	保健管理センター便所改修工事、耐震診断調査等実施 外	40,351
平成19年度	教職大学院開設関連工事、教職大学院開設関連物品購入 外	17,999
平成20年度	講義室・音楽棟エアコン取付工事、教室改修に伴う物品購入 外	60,712
平成21年度	大学会館及び周辺環境整備、女子寮改修 外	167,416
合 計		286,478

中期目標期間終了時における積立金の取扱いについて

第1期中期目標期間最終年度であった平成21年度は、中期目標期間終了に伴う債務の精算のため、平成21年度における当期末処分利益のうち、「文部科学大臣の承認を受けた額」又は「次期中期目標期間に使用予定の法人化の際に承継した債務」は次期中期目標期間に繰り越され、それ以外の残余は国庫納付することとなっています。

本学の場合は、法人化の際に承継した債務（6千5百万円）は前中期目標期間繰越積立金として繰越が認められ（H22.6.30）、残る1億3千1百万円は、国庫納付しました（H22.7.9）。

区分	金額（百万円）	備考
運営費交付金債務	131	退職手当未支給額 等
承継剰余金債務	65	法人化の際に承継した債務の未執行額
合計	196	

キャッシュ・フロー計算書

H23.4.1～H24.3.31

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」に着目し、その状況を一定の活動区分別に表示して、本学活動の活動を資金の流れから表します。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表示しているのに対して、キャッシュ・フロー計算書は費用及び収益とは無関係の借入れや出資の追加等を含めて、「現金（及び要求払預金）」の受払という事実の全てを認識・測定するものです。

内容は、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに区分され、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを表します。

単位：百万円

通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。運営費交付金や学納金及び外部資金等による収入と、人件費や業務活動による支出を含みます。

投資的な活動に伴う支出の内訳は今年度は「有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出」です。

投資的な活動に伴う収入は今年度は「施設費による収入」及び「利息及び配当金の受取額」です。

	22年度	23年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	166	171	5
教育研究関連業務支出	▲ 618	▲ 821	▲ 203
人件費支出	▲ 2,913	▲ 2,985	▲ 72
その他の業務支出	▲ 195	▲ 141	54
運営費交付金収入	2,853	2,970	117
学生納付金収入	980	881	▲ 99
外部資金収入	133	209	76
その他の業務収入	54	53	▲ 1
その他の預り金収支差額	3	5	2
国庫納付金の支払額	▲ 131	0	131
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 569	190	759
投資的な活動に伴う支出	▲ 1,203	▲ 811	392
投資的な活動に伴う収入	634	1,001	367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 74	▲ 73	1
リース債務の返済に関わる支出	▲ 74	▲ 73	1
資金の増減額	▲ 477	288	765
資金の期首残高	1,164	687	▲ 477
資金の期末残高	687	975	288

業務実施コスト計算書

H23.4.1～H24.3.31

国立大学法人は、業務を行うために、納税者である国民の皆様から、財産（土地・建物等）を負託されています。このため、国立大学法人の業務運営に関して最終的に国民が負担するコストを集約し、情報開示を図り、国立大学法人における業務に対する評価・判断に資するために作成される書類で、民間企業にはないものです。

単位：百万円

	22年度	23年度	増減額
I 業務費用	2,744	3,471	727
① 損益計算書上の費用・損失	3,827	4,577	750
業務費	3,646	3,966	320
一般管理費	166	195	29
その他費用	15	416	401
② (控除) 自己収入等	▲ 1,083	▲ 1,106	▲ 23
学生納付金収益	▲ 930	▲ 956	▲ 26
外部資金収益	▲ 73	▲ 69	4
その他収益	▲ 80	▲ 81	▲ 1
II 損益外減価償却相当額	305	296	▲ 9
III 損益外除売却差額相当額	19	0	▲ 19
IV 引当外賞与増加見積額	▲ 9	▲ 11	▲ 2
V 引当外退職給付増加見積額	2	39	37
VI 機会費用	283	220	▲ 63
VII 国立大学法人等業務実施コスト	3,344	4,015	671

損益計算書の費用相当額から運営費交付金に基づく収益以外の収益を差し引いて計算します。税金を財源として賄った業務費用と言えます。

その減価に対応する収益の獲得が予定されないものの減価償却相当額であり、費用処理されていないため損益計算書に表れていないものです。最終的に国民の負担になります。

賞与増加見積額と退職給付増加見積額です。運営費交付金で財源措置されるため損益計算書上で引き当てなかったものです。

国等の土地や経済的資源を出資あるいは無償で使用しているものについて、国民が得られるはずの利益を仮想計算したものです。



セグメント情報

H23.4.1～H24.3.31

単位：百万円

区 分	大 学			附属学校			合 計		
	22年度	23年度	増減額	22年度	23年度	増減額	22年度	23年度	増減額
業務費用									
業務費	2,835	3,047	212	812	920	108	3,647	3,967	320
教育研究等経費	600	913	313	105	112	7	705	1,025	320
人件費	2,235	2,134	▲101	707	808	101	2,942	2,942	0
一般管理費	157	186	29	9	9	0	166	195	29
その他	14	2	▲12	0	0	0	14	2	▲12
小計	3,006	3,235	229	821	929	108	3,827	4,164	337
業務収益									
運営費交付金収益	2,016	2,120	104	659	775	116	2,675	2,895	220
学生納付金収益	914	940	26	16	16	0	930	956	26
外部資金	80	115	35	5	7	2	85	122	37
施設費収益	8	34	26	0	0	0	8	34	26
その他	124	172	48	8	7	▲1	132	179	47
小計	3,142	3,381	239	688	805	117	3,830	4,186	356
業務損益	136	146	10	▲133	▲124	9	3	22	19

【セグメント区分の内訳】

大 学：学部、研究科、学術情報課及び各センター、事務局（附属学校課を除く）

附属学校：附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校及び附属学校課

セグメント情報とは

- セグメント情報とは、説明責任を果たす観点から、事業内容等に応じた適切な区分に基づいて、より詳細な財務情報を公表するものです。
- 本学では、「大学」・「附属学校」・「法人共通（現金及び預金）」の3つのセグメントに区分して公表しています。
- 業務費用は便益を受けたセグメント区分の費用とし、人件費などは実態ベースでそれぞれのセグメント区分に計上しています。
- 業務収益のうち、運営費交付金については、用途が特定されている特殊要因経費（退職手当など）やプロジェクト経費である特別経費等については獲得したセグメント区分の収益とし、大学の基盤的経費である一般運営費交付金については、人件費の実態を基にそれぞれの区分に計上しています。
- また、業務収益のうち、学生納付金等については、その資金を獲得したセグメントの収益としています。

宮城教育大学の財務状況について

国立大学法人宮城教育大学が継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費の財源である運営費交付金を確保するとともに、大学改革や機能強化を推進するため、運営費交付金の他、競争的資金等の外部資金を獲得を増加させることが必要となっています。ここでは、法人化以降の本学の財源構造の推移や教育研究活動等の推移を明らかにするとともに、本学が取り組んでいる特色ある教育研究活動、財務状況の改善等について分かりやすく説明します。

本学を取り巻く財務状況

本学の基盤的経費の財源となる運営費交付金は、法人化以降、既定経費の見直しの観点から、前年度（標準教員数相当額を除く）から毎年▲1%が削減されており、業務運営の改善及び効率化が求められています。

運営費交付金は、教育研究活動の基盤的経費であり、毎年度概算要求に基づき一定額が交付される「一般運営費交付金」、大学改革や機能強化を推進するための特別経費として、毎年度概算要求により査定を受ける「特別運営費交付金」、退職手当や施設整備に伴う移転費のように、当該年度限りであって必要不可欠の経費として、毎年度概算要求に基づき交付される「特殊要因運営費交付金」とに区分されます。

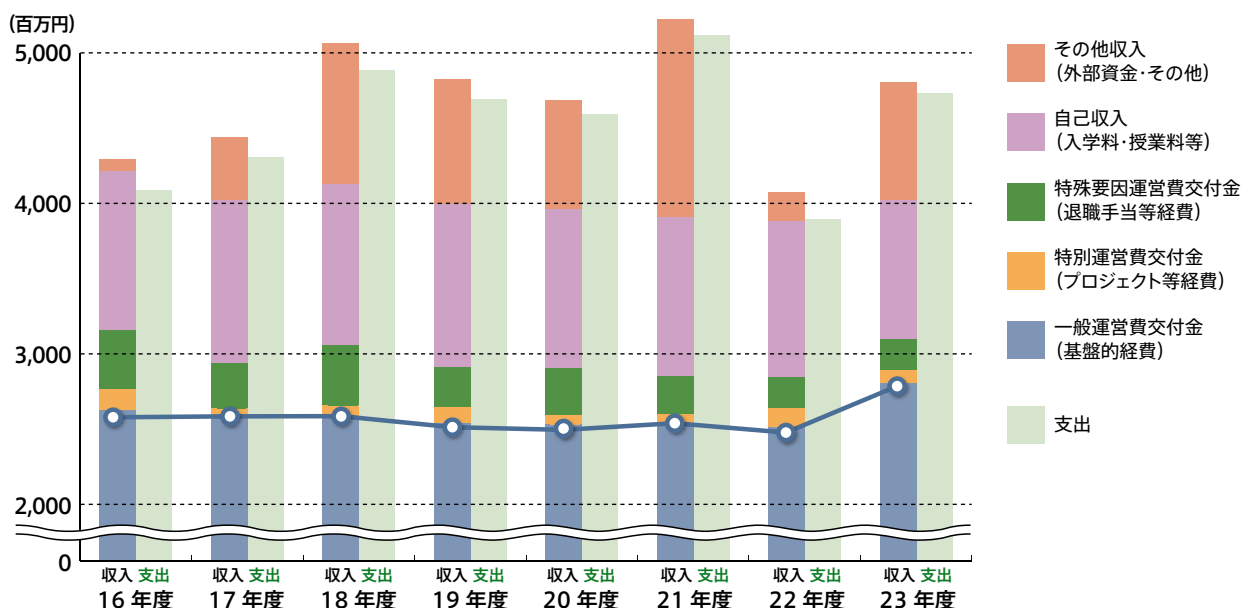
このうち、毎年度▲1%の削減対象となる「一般運営費交付金」は、法人化以降、平成23年度までの間、総額133百万円が削減されてきましたが、この間、教育研究の水準を維持しつつ、人件費の削減を柱とした業務運営の改善及び効率化を図ってまいりました。

また、大学改革や機能強化を推進するための特別経費として「特別運営費交付金」により運営費交付金の増加策を図ってまいりましたが、毎年度一定額は確保するものの例年厳しい状況となっています。このため、法人化以降の財源確保の方向性としては、大学改革推進等補助金、科学研究費補助金等の国の競争的資金、さらには民間助成金等の獲得を増加させることが必要不可欠となっています。

以上のことを踏まえ、法人化以降の収入と支出の推移について説明いたします。

(1) 収入・支出額の推移

- 収入・支出額の推移をグラフ化したものです。
- 毎年度▲1%の削減対象となる「一般運営費交付金」は、平成23年度については、東日本大震災の被害により平成22年度内に納品できず平成23年度に繰り越した設備費相当額（121百万円）、東日本大震災復旧対応による設備災害復旧、授業料等免除の措置が行われた平成23年度補正予算（185百万円）により増加している一方、平成17年度以降、毎年▲1%が確実に削減され続けており、総額133百万円が削減される状況となっています。
- 自己収入については、毎年度一定しておりますが、平成23年度においては東日本大震災の影響により入学料免除、授業料免除について被災者枠を設定し免除額を拡大したため減少しています。
- その他収入においては、科学研究費補助金、大学改革推進等補助金等の競争的資金、民間助成金等の外部資金の獲得が着実に増加している状況です。

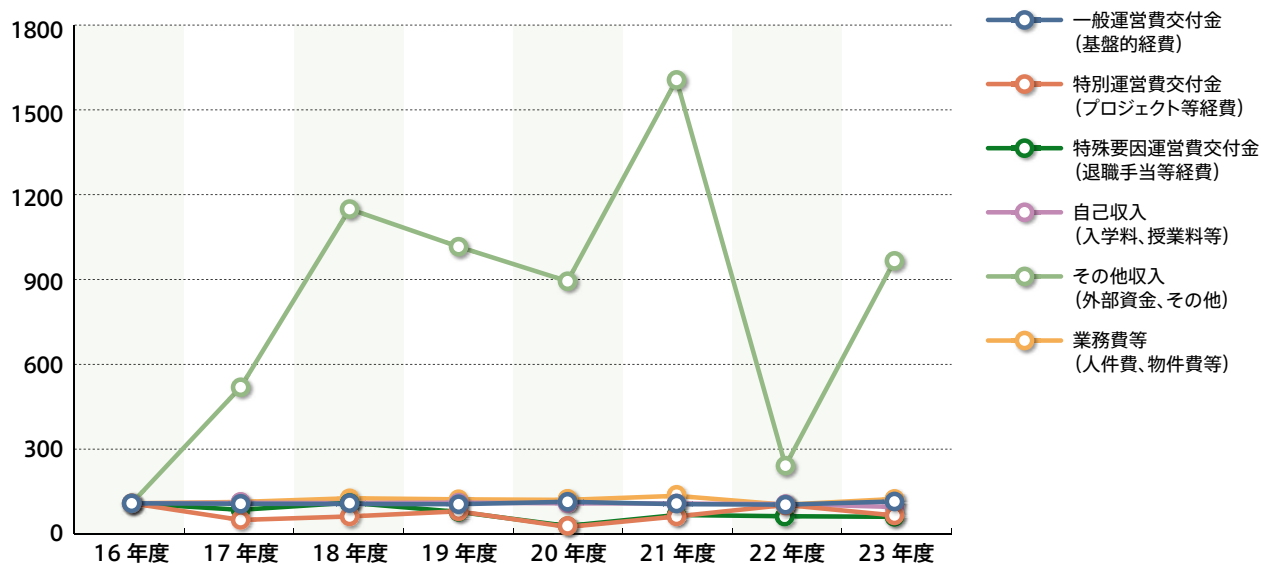


単位：百万円

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
○収入	4,298	4,436	5,041	4,821	4,657	5,208	4,067	4,790
一般運営費交付金（基盤的経費）	2,642	2,599	2,581	2,556	2,553	2,531	2,518	2,803
特別運営費交付金（プロジェクト等経費）	136	55	72	97	21	72	128	89
特殊要因運営費交付金（退職手当等経費）	387	297	395	268	307	254	208	200
自己収入（入学金、授業料等）	1,053	1,068	1,060	1,076	1,050	1,044	1,023	915
その他収入	80	417	933	824	726	1,307	190	783
施設整備費補助金等	27	315	800	671	562	835	84	537
大学改革推進等補助金等	0	29	32	47	19	185	11	147
受託研究、受託事業費及び寄附金等	53	73	61	88	84	120	95	99
目的積立金取崩額	0	0	40	18	61	167	0	0
収入計	4,298	4,436	5,041	4,821	4,657	5,208	4,067	4,790
○支出	4,103	4,302	4,843	4,684	4,605	5,199	3,900	4,737
業務費等（人件費、物件費等）	4,103	4,302	4,843	4,684	4,605	5,199	3,900	4,737

(2) 収入・支出指数の推移

- 前述の「(1) 収入・支出額の推移」の平成16年度の収入・支出額を100とした場合、各年度の指数推移をグラフ化したものです。
- 前述で説明したように、大学の基盤的経費である運営費交付金が削減される一方、その他収入の増加に見られるように、競争的資金、研究助成金等の獲得が重要となっています。また、運営費交付金のうち、大学改革や機能強化を推進するための特別運営費交付金については、毎年度、一定の額を確保しているものの、獲得に向けて更なる努力が必要となっています。



	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
○収入	100	103	117	112	108	121	95	111
一般運営費交付金（基盤的経費）	100	98	98	97	97	96	95	106
特別運営費交付金（プロジェクト等経費）	100	40	53	71	15	53	94	65
特殊要因運営費交付金（退職手当等経費）	100	77	102	69	79	66	54	52
自己収入（入学金、授業料等）	100	101	101	102	100	99	97	87
その他収入（外部資金、その他）	100	521	1,166	1,030	908	1,634	238	979
収入計	100	103	117	112	108	121	95	111
○支出	100	105	118	114	112	127	95	115
業務費等（人件費、物件費等）	100	105	118	114	112	127	95	115

教育研究の充実状況

教育研究活動の基盤となる運営費交付金の削減が厳しい中、本来業務である教育研究に手を抜くことなく充実を図っていくことが求められています。ここでは、法人化以降の各経費の決算額の推移を用い、本学の教育研究の充実状況について説明します。

(1) 教育経費の推移

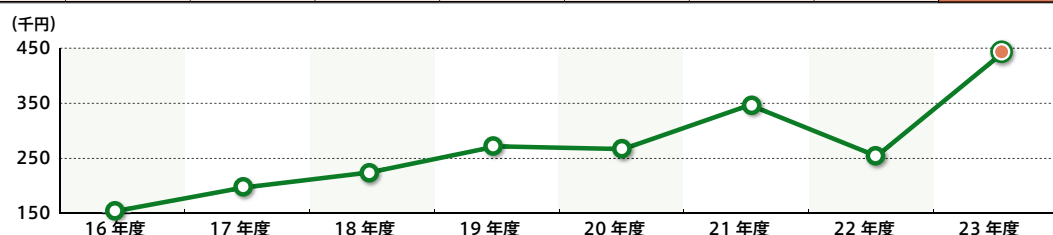
教育経費については、法人化以降、一般管理費を削減する一方、特別運営費交付金、大学改革推進等補助金、施設整備費補助金等の獲得等により、教育経費の一定額の確保を実現しています。平成23年度においては、東日本大震災に伴い国の補正予算において措置された、授業料免除等枠の拡大、大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業採択、施設災害復旧の執行等により前年度に比べ大きく増加しています。

① 学生一人当たりの教育経費

教育経費 ÷ 総学生数（附属学校を除く・現員数）

単位：千円・人

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
教育経費	271,269	348,236	397,142	474,509	459,561	594,942	430,661	741,317
総学生数	1,759	1,764	1,768	1,735	1,712	1,707	1,690	1,661
学生一人当たりの教育経費	154	197	225	273	268	349	255	446

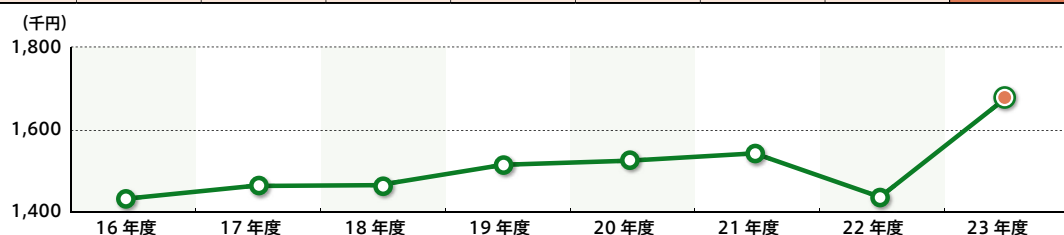


② 学生一人当たりの教育経費（人件費を含む）

(教育経費 + 教員人件費（退職手当除く)) ÷ 総学生数（附属学校を除く・現員数）

単位：千円・人

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
教育経費	271,269	348,236	397,142	474,509	459,561	594,942	430,661	741,317
教員人件費（退職手当除く）	2,247,394	2,232,429	2,193,091	2,154,822	2,150,640	2,038,741	1,995,383	2,045,471
総学生数	1,759	1,764	1,768	1,735	1,712	1,707	1,690	1,661
学生一人当たりの教育経費	1,432	1,463	1,465	1,515	1,525	1,543	1,436	1,678

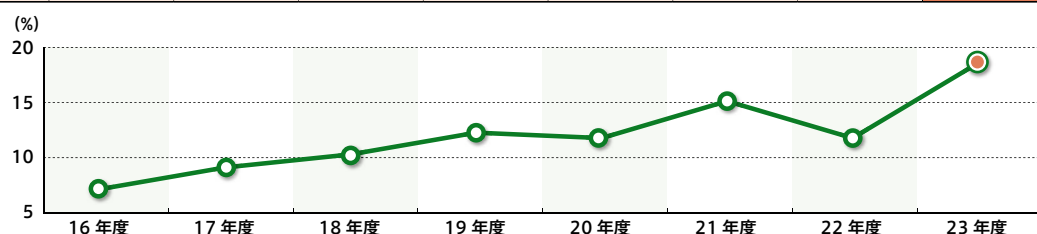


③ 業務費（全体）に占める教育経費の割合

教育経費 ÷ 業務費

単位：千円・%

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
教育経費	271,269	348,236	397,142	474,509	459,561	594,942	430,661	741,317
業務費	3,817,788	3,846,261	3,871,321	3,863,484	3,900,103	3,910,898	3,646,113	3,966,674
教育経費比率	7.1	9.1	10.3	12.3	11.8	15.2	11.8	18.7





(2) 研究経費の推移

研究経費については、法人化以降、一般管理費を削減する一方、科学研究費補助金、施設整備費補助金、民間研究助成金等の獲得等により、研究経費の一定額の確保を実現しています。平成23年度においては、東日本大震災に伴う東日本大震災の被害により年度内にしゅん工できず平成23年度に繰越した青葉山6号館の改修費用等により前年度に比べ大きく増加しています。

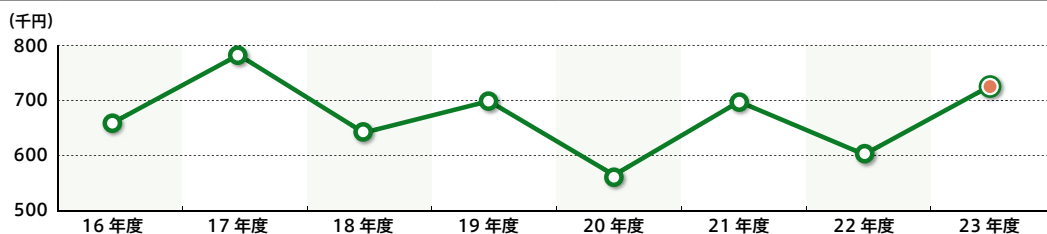
本学では、科学研究費補助金の申請件数の増加を図り、採択数の増加を目指す取組として、不採択となった教員が研究に支障を来さないための措置として年間20万円を限度として研究費を配分（平成23年度実績4百万円）、さらには、各講座、センターの研究用設備を充実させることを目的として、科学研究費補助金間接経費の総額の1/3を配分（平成23年度実績6百万円）するなどして研究経費の増加策を図ってまいりました。

① 常勤教員一人当たり研究経費

研究経費 ÷ 常勤教員数

単位：千円・人

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
研究経費	149,397	175,856	142,540	155,439	124,688	150,927	129,499	158,388
教員実員	226	224	222	222	221	216	215	218
教員一人当たりの研究経費	661	785	642	700	564	699	602	727

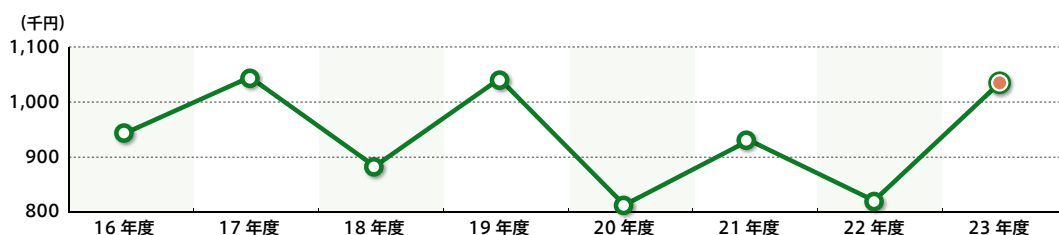


② 常勤教員一人当たりの広義研究経費（受託事業等を含む）

(研究経費 + 受託研究費等 + 科学研究費補助金等 (直接経費)) ÷ 常勤教員数

単位：千円・人

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
研究経費	149,397	175,856	142,540	155,439	124,688	150,927	129,499	158,388
受託研究費等	5,700	7,647	6,652	12,301	10,248	10,098	4,071	0
科研費等 (直接経費)	58,200	50,950	46,792	64,045	44,470	39,995	42,711	67,189
教員実員	226	224	222	222	221	216	215	218
教員一人当たりの研究経費	944	1,047	883	1,044	812	931	820	1,035

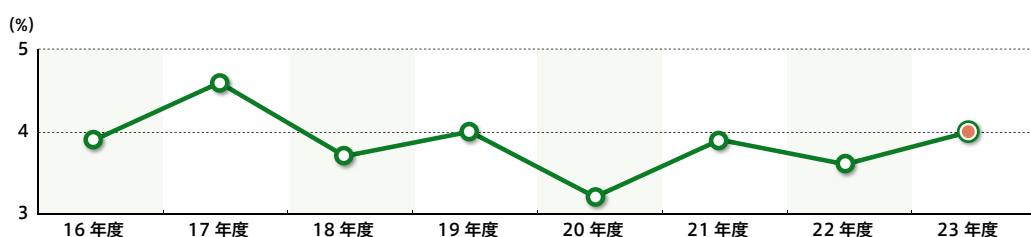


③ 業務費（全体）に占める研究経費の割合

研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

単位：千円・%

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
研究経費	149,397	175,856	142,540	155,439	124,688	150,927	129,499	158,388
業務費	3,817,788	3,846,261	3,871,321	3,863,484	3,900,103	3,910,898	3,646,113	3,966,674
研究経費比率	3.9	4.6	3.7	4.0	3.2	3.9	3.6	4.0



効率よい運営、経費節減

教育研究費の質を向上し、効率よい運営を確保するため、経費節減は法人運営に必要な取組みとなっています。本学においては、総人件費削減に関する基本方針により人件費を削減、さらには、管理的経費抑制の具体的方策として、物品購入等の契約方法の手段として一般競争入札を積極的に取り入れること、省エネルギー対策による光熱水量の低減等による経費節減を図るなどの対策を推進しています。

(1) 人件費の推移

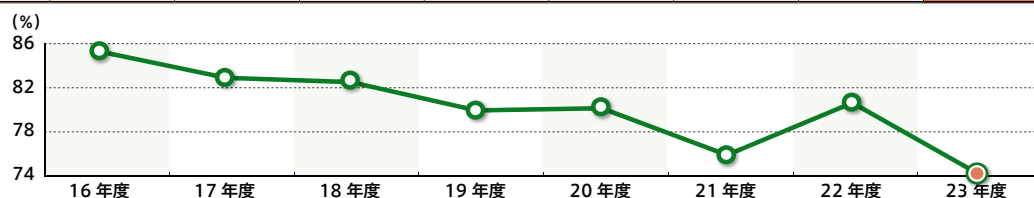
総人件費削減に関する基本方針に対応するため、平成22年度末に退職した教員を不補充としました。また、法人化以降、本学では国家公務員給与に対する人事院勧告に準拠した給与規程の適用を行ったことも人件費が低下する要因になっています。このような結果、業務費（全体）に占める人件費の割合も低下傾向にあります。

① 業務費（全体）に占める人件費の割合

人件費 ÷ 業務費

単位：千円・%

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費	3,260,388	3,193,833	3,196,937	3,092,013	3,129,606	2,969,178	2,941,642	2,941,646
業務費	3,817,788	3,846,261	3,871,321	3,863,484	3,900,103	3,910,898	3,646,113	3,966,674
人件費比率	85.4	83.0	82.6	80.0	80.2	75.9	80.7	74.2

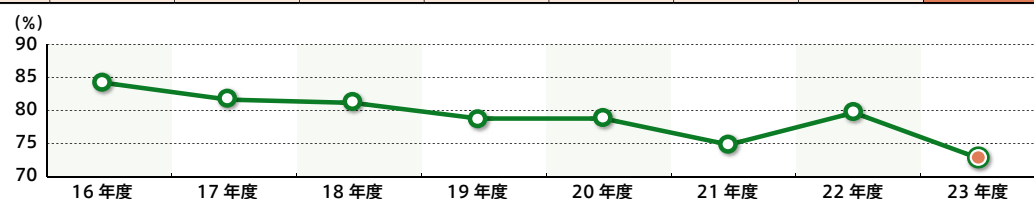


② 業務費（全体）に占める人件費の割合（退職金を除く）

人件費（退職金を除く） ÷ 業務費（退職金を除く）

単位：千円・%

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費（退職金を除く）	3,010,375	2,977,795	2,931,516	2,880,531	2,844,239	2,735,499	2,692,025	2,740,574
業務費（退職金を除く）	3,567,775	3,630,223	3,605,900	3,652,003	3,614,736	3,677,219	3,396,496	3,765,602
人件費比率	84.4	82.0	81.3	78.9	78.7	74.4	79.3	72.8



(2) 一般管理費の推移

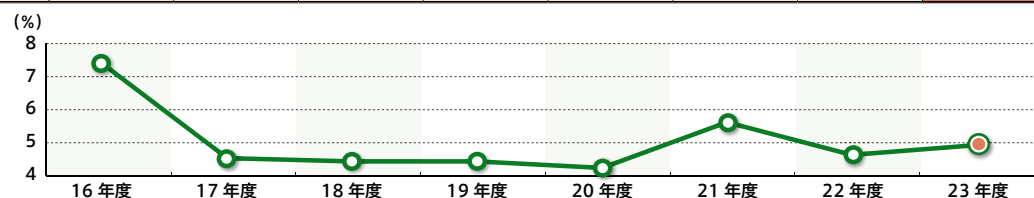
東北大学との共同調達、職員で構成する省エネパトロールによる巡回・モニタリング、事務室・トイレの一部をLED照明器具に切替えるなどの取組みによって一般管理費の削減を推進しています。平成23年度については、施設の各所修繕費が増えた事などにより、前年度に比べ一時的に増加しています。

① 業務費（全体）に占める一般管理費の割合

一般管理費 ÷ 業務費

単位：百万円・%

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一般管理費	284,073	171,771	170,864	170,428	163,955	218,370	166,446	194,677
業務費	3,817,788	3,846,261	3,871,321	3,863,484	3,900,103	3,910,898	3,646,113	3,966,674
一般管理比率	7.4	4.5	4.4	4.4	4.2	5.6	4.6	4.9



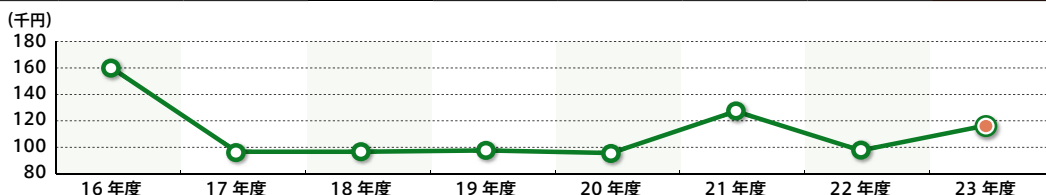


②学生一人当たりの一般管理費の割合

一般管理費 ÷ 総学生数 (附属学校を除く・現員数)

単位: 千円・人

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一般管理費	284,073	171,771	170,864	170,428	163,955	218,370	166,446	194,677
総学生数	1,759	1,764	1,768	1,735	1,712	1,707	1,690	1,661
学生一人当たりの一般管理費	161	97	97	98	96	128	98	117



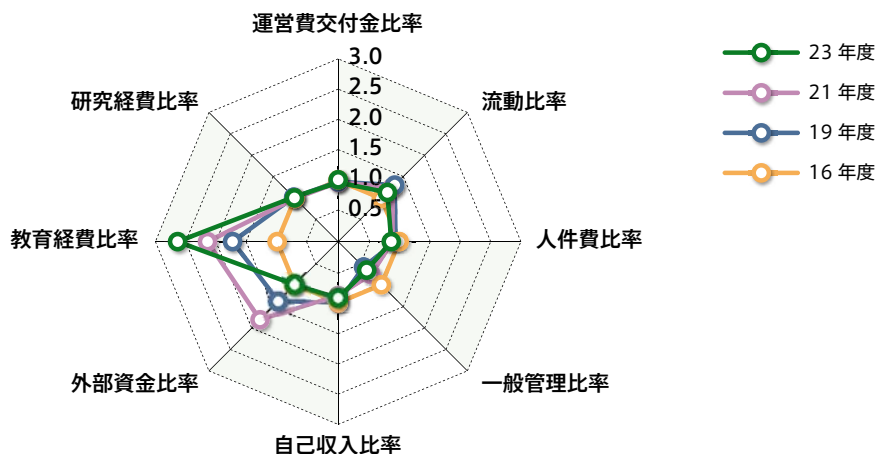
財務状況の総括表

教育研究の質を確保し、効率的な運営を行うためには、教育研究経費の重点的配分と業務運営の改善及び効率化が求められています。本学では、平成19年度に東北唯一の教員養成課程に特化した再編をしました。現在、「豊かな人間力を備えた教員の養成」、「今日的な課題や実践的な課題に対応する研究の推進」、「社会の要請に基づく教育研究資源の還元」を第二期中期目標期間の経営方針を念頭に、本学の企画推進室が中心となって毎年度の概算要求及び外部資金の公募等によって教育研究の財源獲得を図るなど、教育研究に係る財務内容の改善にあたっています。

(1) 経営指標の推移

本学の経営指標となる健全性、効率性、発展性、活動性に係る財務データを用い、法人化初年目、3年目、5年目、7年目の経営状況の推移を示したものです。特徴として、運営費交付金比率、自己収入比率はほぼ一定していますが、教育経費比率が増加しています。これは、一般管理比率、人件費比率が減少しているように、一般管理費及び人件費の執行を抑制するとともに、固定的収入（一般運営費交付金、自己収入等）以外の変動的収入（特別運営費交付金、競争的資金等）に占める教育経費の執行額の増加が要因として挙げられます。

指 標	16年度	19年度	21年度	23年度
【健全性】				
運営費交付金比率	70.9	69.4	69.0	69.1
流動比率	77.9	102.2	98.0	88.6
【効率性】				
人件費比率	85.4	80.0	75.9	74.2
一般管理比率	7.4	4.4	5.6	4.9
【発展性】				
自己収入比率	26.3	26.2	23.1	24.1
外部資金比率	1.6	2.2	2.9	1.6
【活動性】				
教育経費比率	7.1	12.3	15.2	18.7
研究経費比率	3.9	4.0	3.9	4.0



(2) 主要6経費比率の推移

本学の業務費（全体）の構成要素を占める主要6経費（教育経費、研究経費、教育研究支援経費、受託研究費・受託事業費、人件費、一般管理費）経費について、法人化以降の推移を示したものです。各経費の法人化初年度を100とした場合、業務費（全体）に占める教育経費、研究経費、教育研究支援経費の各比率が増加している状況がうかがえます。また、人件費、一般管理費の各比率については減少している状況がうかがえます。なお、受託研究費・受託事業費については平成22年度までは増加しているものの平成23年度においては受託研究費の採択がなかったことが影響し減少しています。

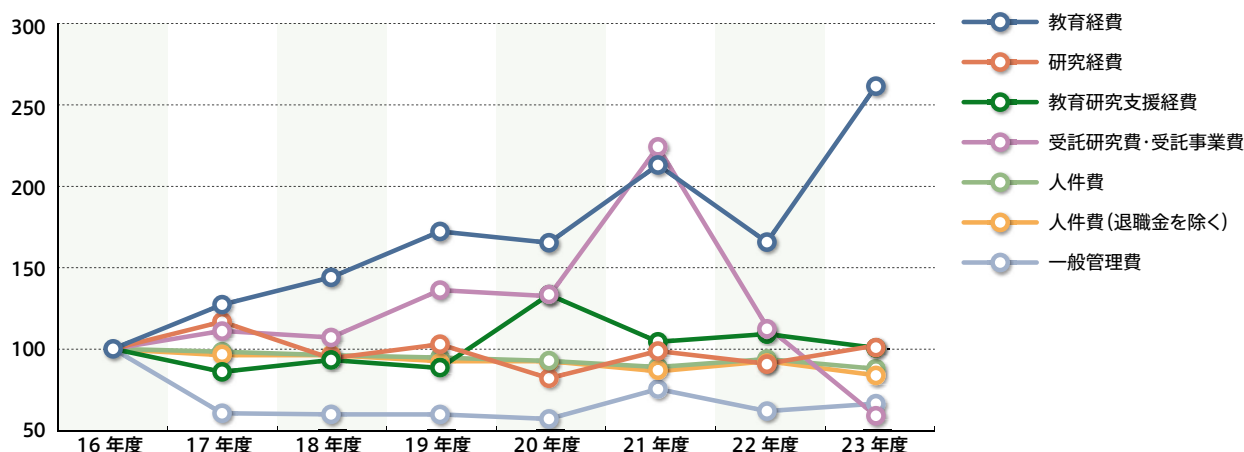
① 業務費に占める割合

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
教育経費	7.1%	9.1%	10.3%	12.3%	11.8%	15.2%	11.8%	18.7%
研究経費	3.9%	4.6%	3.7%	4.0%	3.2%	3.9%	3.6%	4.0%
教育研究支援経費	2.5%	2.2%	2.4%	2.2%	3.4%	2.6%	2.8%	2.5%
受託研究費・受託事業費	1.0%	1.2%	1.1%	1.4%	1.4%	2.4%	1.2%	0.6%
人件費	85.4%	83.0%	82.6%	80.0%	80.2%	75.9%	80.7%	74.2%
人件費（退職金を除く）	84.4%	82.0%	81.3%	78.9%	78.7%	74.4%	79.3%	72.8%
一般管理費	7.4%	4.5%	4.4%	4.4%	4.2%	5.6%	4.6%	4.9%

② 業務費に占める割合について、16年度を100とした場合の経年変化

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
教育経費	100	127	144	173	166	214	166	263
研究経費	100	117	94	103	82	99	91	102
教育研究支援経費	100	86	93	88	134	104	109	101
受託研究費・受託事業費	100	111	107	136	133	225	114	58
人件費	100	97	97	94	94	89	94	87
人件費（退職金を除く）	100	97	96	93	93	88	94	86
一般管理費	100	60	59	59	56	75	61	66

③ グラフ推移



省エネパトロールによる光熱水料削減への取り組み



財務トピックス【公的資金獲得状況】

大学の運営費は、入学料・授業料等の自己収入の他、国からの運営費交付金、競争的資金及び民間からの寄付金等の公的資金で賄われています。ここでは、平成23年度に獲得した事業を財源別に紹介します。

国立大学法人運営費交付金

平成23年度に獲得した特別経費（大学の教育改革に関する優れたプロジェクトに対して運営費交付金で予算措置されるもの）は以下のとおりです。

事 項	予 算 額
フィールドワークを基底とするリフレッシャー教育システムの構築	10,400千円
東北の地域遺産を活用した地域と世界を結ぶ持続発展教育の推進	9,300千円
小学校から始める情報・ものづくり教育支援プロジェクト	9,100千円
特別支援教育をユビキタスなものとする教育・サポートシステムの構築	23,200千円
共同体方式による教職大学院の高度実践化	6,500千円
東日本大震災授業料等免除	66,778千円
東日本大震災設備災害復旧	118,055千円
合 計	243,333千円



学生による野外体験授業（フィールドワークを基底とするリフレッシャー教育システムの構築）

文部科学省補助金

平成23年度は文部科学省大学改革推進等補助金（大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業）に取り組みました。また、東日本大震災の災害復旧事業として、施設整備費補助金が平成23年度補正予算（第1号）で措置されました。なお、施設整備費補助金で措置された「青葉山教育復興支援センター」については一部を、「青葉山実験棟改修」については全額を、平成24年度に繰り越しております。

事 項	交 付 額
教育復興支援センター構想（大学改革推進等補助金）	110,600千円
青葉山他災害復旧事業（施設整備費補助金）	501,361千円
青葉山教育復興支援センター（施設整備費補助金）	79,580千円
青葉山実験棟改修（施設整備費補助金）	373,970千円
合 計	1,062,581千円

独立行政法人財務・経営センター施設費交付事業

宮繕事業では青葉山キャンパス6号館ほかの屋上防水改修工事を行いました。

名 称	交 付 額
青葉山6号館他屋上防水改修工事	22,000千円

受託事業・共同事業

今年度も教員養成系大学としての強みを生かし様々な事業を受け入れました。

名 称	委 託 者	契 約 額
平成23年度次代を担う子どもの文化芸術体験事業	文化庁	237千円
平成23年度幼稚園教員資格認定試験実施委託業務	文部科学省	1,465千円
科学コミュニケーション連携推進事業	科学技術振興機構	1,000千円
平成23年度小学校教員資格認定試験	文部科学省	911千円
平成23年度産業・情報技術等指導者養成研修	教員研修センター	600千円
平成23年度みやぎ県民大学「大学開放講座」	宮城県	111千円
平成23年度「学校図書館司書教諭講習」	文部科学省	475千円
H23ひらめき☆ときめきサイエンス	日本学術振興会	2,445千円
平成23年度「緊急スクールカウンセラー等派遣事業」	文部科学省	4,119千円
平成23年度「日本／ユネスコパートナーシップ事業」	奈良教育大学	2,614千円
平成23年度宮城県小・中・高等学校体力・運動能力調査に係る集計・分析業務	宮城県	635千円
平成23年度教員の資質能力の向上に係る調査検討事業	文部科学省	973千円
平成23年度「震災復興・日本再生支援事業」	国立大学協会	1,100千円
合 計		16,685千円

寄 附 金

平成23年度は「東日本大震災宮城教育大学被災学生支援募金」を立ち上げたため、寄附金受入は前年に比べ大幅に増加しています。

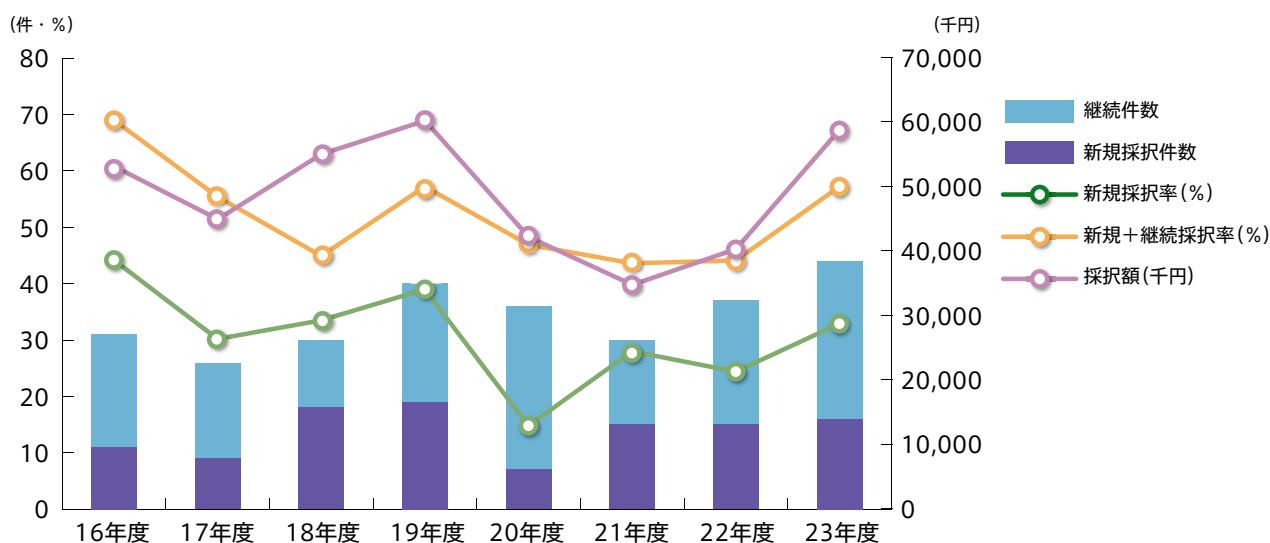
名 称	金 額
宮城教育大学運営助成金	140千円
財団法人斎藤報恩会学術研究助成金	500千円
農作物（稲）に関する研究	200千円
和道会東北地区団体会助成金	35千円
一般社団法人水産資源・海域環境保全研究会助成金	500千円
日本経団連自然保護基金2010年度支援事業	3,000千円
三井物産環境基金	3,106千円
宮城教弘教育論文電子化プロジェクト助成金	800千円
明治安田こころの健康財団研究助成金	500千円
竹中育英会助成金	5,000千円
日本生命財団研究助成金	1,800千円
福武学術文化振興財団「歴史学・地理学助成」	540千円
日本児童教育振興財団助成金	100千円
第3回ユネスコスクール ESD アシストプロジェクト助成金	98千円
繊維学会研究助成金	330千円
保健管理研究助成金	1,500千円
附属幼稚園運営助成金	1,300千円
宮城教育大学附属幼稚園教育研究助成金	1,500千円
宮城教育大学附属小学校教育研究助成金	974千円
宮城教育大学附属中学校教育研究助成金	1,800千円
附属特別支援学校教育研究助成金	970千円
東日本大震災宮城教育大学被災学生支援募金	29,238千円
合 計	53,931千円

学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金

前年度に比べて7件増、19百万円増でした。今後も獲得金額が増加できるよう努める必要があると認識しています。

事 項	採択件数	交 付 額
学術研究助成基金助成金	15件	23,300千円
基盤研究 (C)	11件	18,200千円
挑戦的萌芽研究	1件	1,300千円
若手研究 (B)	3件	3,800千円
科学研究費補助金	29件	35,500千円
特定領域研究	1件	1,400千円
新学術領域研究	1件	3,400千円
基盤研究 (B)	2件	11,700千円
基盤研究 (C)	17件	12,100千円
挑戦的萌芽研究	1件	800千円
若手研究 (B)	6件	3,800千円
研究成果 (学術図書)	1件	2,300千円
合 計	44件	58,800千円

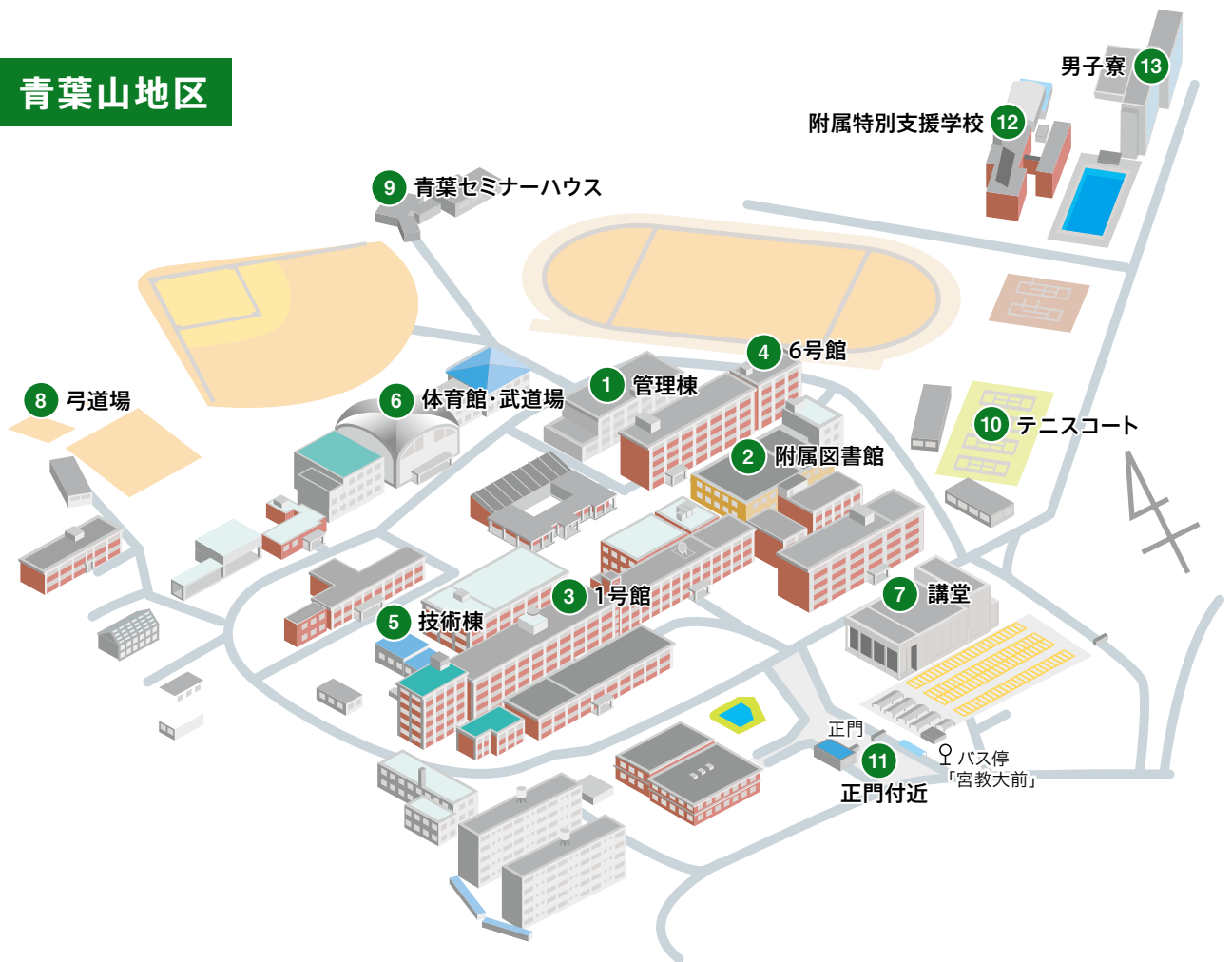
学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金の採択状況について



年度	新規申請数	新規+継続申請数	新規採択件数 (採択率%)	継続件数	新規+継続件数 (採択率%)	採択額
16年度	25件	45件	11件 (44.0)	20件	31件 (68.9)	53,100千円
17年度	30件	47件	9件 (30.0)	17件	26件 (55.3)	44,900千円
18年度	54件	67件	18件 (33.3)	12件	30件 (44.8)	55,000千円
19年度	49件	70件	19件 (38.8)	21件	40件 (57.1)	60,190千円
20年度	48件	77件	7件 (14.6)	29件	36件 (46.8)	42,150千円
21年度	54件	69件	15件 (27.8)	15件	30件 (43.5)	34,720千円
22年度	62件	84件	15件 (24.2)	22件	37件 (44.0)	40,280千円
23年度	49件	77件	16件 (32.7)	28件	44件 (57.1)	58,800千円

財務トピックス 【施設整備実施状況】

青葉山地区



1 管理棟	<ul style="list-style-type: none"> ■管理棟災害復旧工事 ■大会議室他照明器具改修工事 	
2 附属図書館	<ul style="list-style-type: none"> ■附属図書館災害復旧工事 	
3 1号館	<ul style="list-style-type: none"> ■1号館等災害復旧工事 	
4 6号館	<ul style="list-style-type: none"> ■6号館他屋上防水改修工事 	
5 技術棟	<ul style="list-style-type: none"> ■技術棟駐車場他環境整備工事 	
6 体育館・武道場	<ul style="list-style-type: none"> ■体育館・武道場災害復旧工事 	
7 講堂	<ul style="list-style-type: none"> ■講堂客席照明設備改修工事 	
8 弓道場	<ul style="list-style-type: none"> ■弓道場中庭整備工事 	
9 青葉セミナーハウス	<ul style="list-style-type: none"> ■構内合宿施設改修工事 	
10 テニスコート	<ul style="list-style-type: none"> ■テニスコート災害復旧工事 	
11 正門付近	<ul style="list-style-type: none"> ■バス停前舗装補修工事 	
12 附属特別支援学校	<ul style="list-style-type: none"> ■特別支援学校管理教室棟等災害復旧工事 ■附属特別支援学校給食調理室等改修工事 	
13 男子寮	<ul style="list-style-type: none"> ■学生寄宿舎屋上防水改修工事 ■学生寄宿舎災害復旧工事 ■男子寄宿舎ボイラー煙道改修工事 ■男子寄宿舎災害復旧電気設備工事 	



上杉地区



① 附属幼稚園 ■ 附属幼稚園園舎保健室他改修工事

② 附属小学校 ■ 附属小学校校舎等災害復旧工事

③ 附属中学校 ■ 附属中学校図書室等災害復旧工事
■ 附属中学校他太陽光発電設備改修工事



本学の被災状況

宮城県山元町 磯浜合宿施設

青葉山 1号館 外壁



【震災前】

【震災後】

青葉山 附属図書館

青葉山 1号館 渡り廊下

青葉山 学生寮 厨房



東日本大震災復興に向けた宮城教育大学の取組み

1. 大学の復興に向けた取組み

東日本大震災により被災した本学学生の修学機会を確保するために、平成23年度においては、授業料等免除、奨学金の支給を行いました。また、一部に被害があった大学施設、設備等の復旧工事等については、平成23年度内に完了しました。

① 学生支援関係

- 授業料等免除（平成23年度補正予算（第3号）東日本大震災復旧対応）

（単位：人）

所 属	内 容	人 数
大学・大学院	入学料免除	23
	授業料免除（全額）	259
	授業料免除（半額）	48
附属学校	授業料免除（半額）	2

- 被災学生支援奨学金（東日本大震災宮城教育大学被災学生支援募金）

（単位：千円）

人 数	対 象 者	総 額
・ 家計支持者の自宅全半壊、死亡、失業等 ・ 福島第一原発警戒区域、計画的避難区域 ・ その他、震災の影響による就学困難者	135人	13,500

② 災害復旧関係

- 施設（平成23年度補正予算（第1号）東日本大震災復旧対応）

（単位：千円）

事 項	金 額
青葉山団地管理棟災害復旧工事	3,885
青葉山団地体育館武道場災害復旧工事	3,255
青葉山団地附属図書館災害復旧工事	2,100
青葉山団地1号館等災害復旧工事	290,220
青葉山団地附属特別支援学校管理教室棟等災害復旧工事	6,731
上杉団地附属小学校校舎棟災害復旧工事	10,269
上杉団地附属中学校図書室等災害復旧工事	5,943
青葉山団地変電ボイラ室災害復旧工事	142
水の森団地学生寄宿舍災害復旧工事	31,237
青葉山団地男子寄宿舍災害復旧工事	18,532
青葉山団地テニスコート災害復旧工事	9,944
青葉山団地構内合宿施設改修工事	51,412
計	433,670

- 設備等（平成23年度補正予算（第3号）東日本大震災復旧対応）

（単位：千円）

事 項	金 額
超低温小型実験装置 購入 他133点	91,106
30cm反射望遠鏡 修理 他23点	6,802
その他	3,548
計	101,456



2. 地域の復興に向けた取組み

① 「みやぎ・仙台未来づくりプロジェクト」の設置

東日本大震災により被害を受けた学校等を支援するため、平成23年4月5日、学内に「みやぎ・仙台未来づくりプロジェクト」を設置し、本学の災害支援窓口を一本化するとともに、県内の被害を受けた学校等の被災状況、支援のニーズの調査の他、救援物資・文具の中継等の支援を行いました。



大震災後の学校づくりを考える第1回ESDセミナー「震災復興と学校・地域の未来づくり」を開催
(主催:宮城教育大学・仙台広域圏ESD・RCE運営委員会、後援:宮城県教育委員会、仙台市教育委員会)
平成23年6月4日(土)宮城教育大学にて

② 「宮城教育大学教育復興支援センター」の設置

東日本大震災で甚大な被害を被った宮城県の教育の復興、県内の児童・生徒の確かな学力の定着・向上及び現職教員の支援を中長期的に行うことを目的として「宮城教育大学教育復興支援センター構想」を掲げ、「みやぎ・仙台未来づくりプロジェクト」を発展的に解消する形で、平成23年6月28日に学内の附属施設として、「宮城教育大学教育復興支援センター」を設置しました。



被災地へ向かうボランティア学生への事前研修(宮城教育大学)



学生ボランティアが参加した教員補助事業(女川第一中学校)

◇平成23年度文部科学省補助金「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」に「宮城教育大学教育復興支援センター構想」が選定されました。

東日本大震災を受けた被災地域においては、避難生活等による家庭環境の変化や家族を失った癒されない心的ストレスなどにより不安定な生活を強いられている児童・生徒の学力低下、さらには様々な教育的課題に対応している現職教員の疲労が蓄積しており、これらの問題解決のための教育的支援が急務となっています。

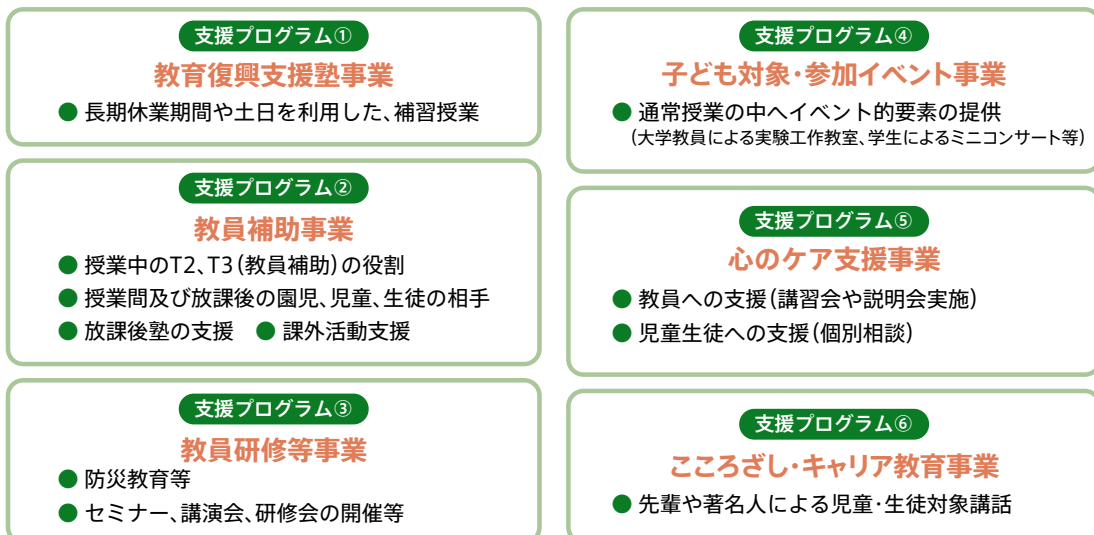
宮城教育大学教育復興支援センターでは、宮城県教育委員会及び仙台市教育委員会との連携のもと、県内の国公立大学及び国立教員養成系大学・学部と連携・協働しながら、被災地の学校のニーズを的確に押さえ支援方法や協力体制を確立し、支援の最適化を行いながら人材や教材を編成・投入して各種の支援プログラムを提供しています。さらには、センター内に研究開発部門を設置し、支援方法の質の確定、方法論に関する研究等を中長期的に行い、教育復興過程や研究成果から得られた新たな課題に対応した教員養成の在り方を検証します。

- 平成23年度交付額：110,600千円
- 事業期間 平成23年度～平成27年度（予定）

●教育復興支援のスキーム



●支援プログラム





●平成23年度協力大学

東北大学	京都教育大学	群馬大学
北海道教育大学	福岡教育大学	玉川大学
東京学芸大学	宮城教育大学	早稲田大学
愛知教育大学	東北福祉大学	滋賀大学
大阪教育大学	東北学院大学	その他（一般参加）
奈良教育大学	仙台大学	

●平成23年度派遣先

気仙沼市立階上中学校	南三陸町立伊里前小学校	仙台市立将監西小学校
気仙沼市立気仙沼中学校	南三陸町立名足小学校	仙台市立蒲町小学校
気仙沼市立鹿折中学校	南三陸町志津川中学校	仙台市立八本松小学校
気仙沼市立小原木中学校	宮城県志津川高等学校	仙台市立折立小学校
気仙沼市立小泉中学校	石巻市	仙台市立七郷中学校
気仙沼市立松岩中学校	石巻市立飯野川中学校	東北大学
気仙沼市立条南中学校	宮城県石巻好文館高等学校	東北福祉大学
気仙沼市立大谷小学校	女川町立女川第一中学校	エスパルススクエア
気仙沼市立大谷中学校	女川町立女川第二小学校	名取市立関上中学校
気仙沼市立大島中学校	東松島市立大塩小学校	岩沼市総合体育館
気仙沼市立津谷中学校	東松島市立大曲小学校	岩沼市立岩沼西小学校
気仙沼市立唐桑中学校	東松島市立鳴瀬第二中学校	岩沼市立玉浦小学校
気仙沼市立面瀬中学校	東松島市立矢本西小学校	岩沼市立玉浦中学校
栗原市教育委員会	東松島市立矢本第一中学校	柴田町船岡公民館
栗原市立志波姫中学校	東松島市立矢本第二中学校	亘理町立逢隈中学校
国立花山青少年自然の家	東松島市立矢本東小学校	亘理町立荒浜中学校
大崎市立松山小学校	松島町立松島第一小学校	丸森町立館矢間小学校
大崎市立真山小学校	松島町立松島中学校	丸森町立丸館中学校
大崎市富永小学校	大郷町立大郷中学校	丸森町立丸森小学校
大崎市立古川第四小学校	大和町立宮床中学校	相馬市立磯辺中学校
大崎市立田尻中学校	大和町立大和中学校	相馬市立中村第二中学校
大崎市立古川東中学校	七ヶ浜町立七ヶ浜中学校	文部科学省
大崎市立鹿島台中学校	七ヶ浜町立向洋中学校	
宮城県本吉響高等学校		

派遣者数

延数	1,866人
実数	678人

●ボランティア報告会

本学を拠点として行った学生ボランティア派遣事業の取組やその成果と課題を互いに確認し合い、活動の声を全国に向けて発信していくための報告会を平成23年11月12日（土）に開催しました。

学生代表2名から「学生ひとりの活動は小さなものだが、全国から学生がやってきて被災地の子どもたちを心配し、応援する地道な活動が積み重なって、子どもたちを健全な方向に導いていけるのではないか。」「全国の学生が集まって、体験談や問題点を共有し、今後どういう活動が必要か、話し合う機会をこれからも設けていきたい。」との決意表明がなされ、よりよい活動を模索しながら積極的に継続していくことが確認されました。

●ボランティア総会

平成23年11月12日に開催されたボランティア報告会におけるボランティア学生からの意見等を受け、次年度の活動に向けて学生間の情報・意見交換を行うため、平成23年3月17日（土）にボランティア総会を開催しました。

「大学間の支援情報やノウハウを共有し、よりよい学校支援を行いたい」「子どもたちの心に寄り添った活動を行っていきたい」「一方的なボランティア活動にならないようニーズを把握し、学生自身も学び成長していける活動にしたい」などの決意表明がなされました。



教育系大学との比較

大学の経営指標となる健全性、効率性、発展性、活動性に係る財務データを用い、教育系学部のみで構成される国立の教育系大学（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）の平均との比較、さらには国立大学（全86大学）の平均との比較をすることにより、本学の財務状況を検証するものです。

平成23年度の特徴的なものとして、活動性を示す教育経費比率、研究経費比率が前年度を上回り、教育経費比率が18.7%で教育系大学中2位（前年度10位）、研究経費比率が4.0%で教育系大学中1位（前年度4位）となっています。この主な増加要因として、東日本大震災の被害により年度内にしゅん工できず平成23年度に繰り越した施設改修等費用56百万円、平成23年度文部科学省大学改革推進等補助金（大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業）で採択された被災における学校支援活動費用50百万円、平成23年度補正予算（東日本大震災対応）で措置された被災学生に対する授業料等免除費用101百万円などが挙げられます。

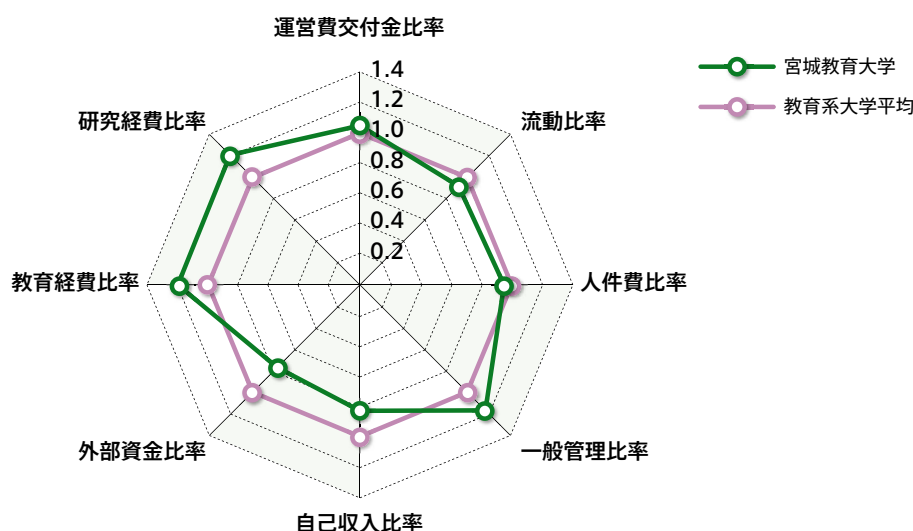
また、運営費交付金比率については69.1%で教育系大学中6位（前年度7位）、人件費比率については74.2%で教育系大学中3位（前年度10位）と改善されている傾向はありますが、全国平均からすれば依然高い傾向であります。これは、教育系大学の特色として、総合大学等と比較した場合、教育経費及び研究経費に対し人件費の支出割合が高いためであると言えます。

また、次ページ以降では法人化以降の経営指標の経年変化を紹介します。

指 標	本学	教育系大学平均	教育系大学内での順位	全国平均
【健全性】	運営費交付金比率 (低い方が望ましい)	69.1 (69.8)	6 (7)	36.5 (36.8)
	流動比率 (高い方が望ましい)	88.6 (82.3)	8 (10)	98.6 (97.5)
【効率性】	人件費比率 (低い方が望ましい)	74.2 (80.7)	3 (10)	53.1 (53.2)
	一般管理比率 (低い方が望ましい)	4.9 (4.6)	8 (8)	3.2 (3.2)
【発展性】	自己収入比率 (高い方が望ましい)	24.1 (25.7)	7 (6)	47.5 (47.3)
	外部資金比率 (高い方が望ましい)	1.7 (1.9)	7 (6)	8.9 (9.0)
【活動性】	教育経費比率 (高い方が望ましい)	18.7 (11.8)	2 (10)	5.7 (5.7)
	研究経費比率 (高い方が望ましい)	4.0 (3.6)	1 (4)	9.9 (9.5)

※括弧は平成22年度の数字

※青字は前年度に比べて改善しているもの。赤字は前年度に比べて悪化しているもの。





健全性

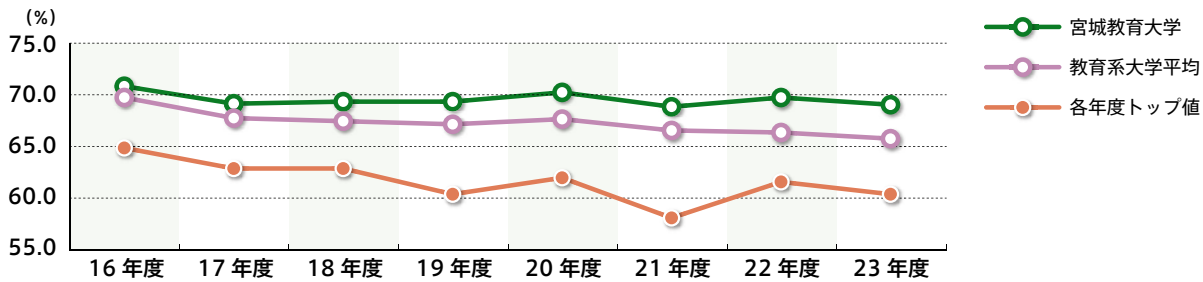
視点

継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性が確保されているか。

運営費交付金比率

	算式		指標の意味										評
	運営費交付金収益／経常収益		経常収益に占める運営費交付金収益の割合										低い方が望ましい
	宮城教育	教育系大学平均	北海道教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
16年度	70.9%	69.8%	65.8%	68.0%	76.5%	66.3%	75.4%	65.9%	76.3%	74.5%	80.6%	64.9%	
17年度	69.2%	67.8%	62.9%	66.2%	74.5%	64.3%	72.7%	63.7%	75.2%	72.0%	79.1%	63.6%	
18年度	69.4%	67.5%	64.9%	64.2%	72.0%	65.2%	73.0%	64.0%	75.2%	71.6%	77.7%	62.9%	
19年度	69.4%	67.2%	65.1%	65.2%	72.0%	63.0%	70.6%	65.2%	74.6%	71.0%	77.6%	60.4%	
20年度	70.3%	67.7%	66.8%	64.8%	73.6%	63.8%	72.8%	66.5%	72.5%	69.1%	75.7%	62.0%	
21年度	68.9%	66.6%	64.1%	64.3%	73.8%	64.6%	73.1%	65.0%	71.0%	69.4%	74.9%	58.1%	
22年度	69.8%	66.4%	65.4%	63.2%	73.4%	62.1%	72.4%	62.6%	70.8%	69.2%	76.0%	61.6%	
23年度	69.1%	65.8%	63.1%	62.7%	70.3%	61.6%	73.4%	63.3%	70.4%	71.3%	75.7%	60.4%	

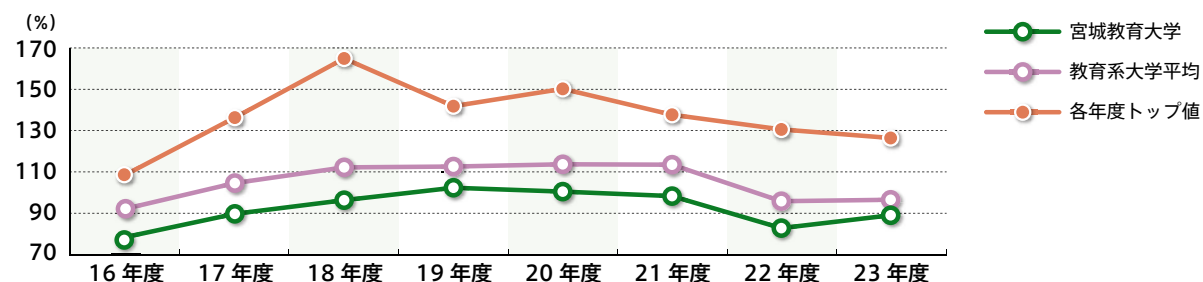
※赤字は各年度のトップ値



流動比率

	算式		指標の意味										評
	流動資産／流動負債		債務等の支払い能力										高い方が望ましい
	宮城教育	教育系大学平均	北海道教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
16年度	77.9%	91.8%	86.3%	105.5%	99.7%	87.5%	94.5%	91.2%	103.3%	93.1%	108.5%	73.3%	
17年度	89.3%	104.4%	97.6%	111.1%	136.5%	98.6%	105.1%	99.0%	126.3%	103.1%	121.4%	76.2%	
18年度	96.0%	112.1%	102.5%	106.2%	147.3%	114.1%	113.8%	106.9%	156.5%	114.6%	128.9%	95.1%	
19年度	102.1%	112.5%	113.2%	102.1%	142.1%	128.6%	108.5%	108.5%	136.0%	108.6%	126.2%	103.0%	
20年度	100.2%	113.6%	110.6%	113.4%	139.2%	108.1%	116.7%	114.0%	150.6%	111.5%	117.1%	95.4%	
21年度	98.0%	113.4%	137.9%	114.5%	126.8%	95.6%	108.6%	126.2%	108.5%	103.0%	111.3%	102.8%	
22年度	82.3%	95.5%	102.5%	100.1%	88.0%	98.9%	64.8%	98.9%	97.3%	84.2%	130.7%	87.5%	
23年度	88.6%	96.2%	103.1%	98.1%	80.1%	99.9%	71.7%	101.2%	98.9%	87.7%	126.5%	90.4%	

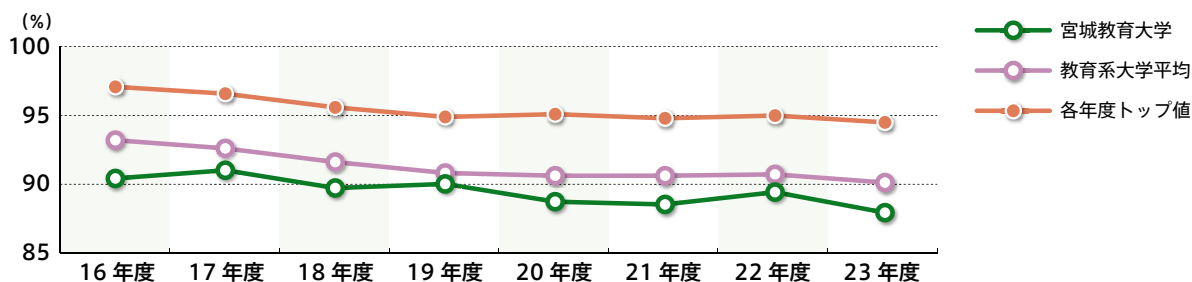
※赤字は各年度のトップ値



自己資本比率

	算式		指標の意味										評
	自己資本（純資産）／総資産		資本の財源を示す										高い方が望ましい
	宮城教育	教育系 大学平均	北海道 教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
16年度	90.4%	93.2%	88.4%	97.1%	86.5%	93.1%	94.7%	94.3%	82.6%	89.2%	84.8%	90.7%	
17年度	91.0%	92.6%	88.6%	96.6%	85.5%	92.2%	94.1%	93.2%	81.1%	88.9%	83.0%	91.1%	
18年度	89.7%	91.6%	87.4%	95.6%	83.1%	91.6%	92.2%	93.1%	79.6%	88.1%	83.1%	89.3%	
19年度	90.0%	90.8%	86.5%	94.9%	83.4%	91.0%	90.9%	91.7%	78.0%	87.1%	81.9%	88.0%	
20年度	88.7%	90.6%	84.9%	95.1%	82.0%	90.1%	92.7%	92.1%	78.4%	85.8%	82.2%	87.7%	
21年度	88.5%	90.6%	87.0%	94.8%	81.6%	90.1%	92.0%	92.0%	76.4%	88.8%	80.6%	88.5%	
22年度	89.4%	90.7%	86.2%	95.0%	80.6%	89.1%	92.8%	92.2%	75.9%	88.1%	82.9%	89.1%	
23年度	87.9%	90.1%	85.8%	94.5%	79.4%	88.5%	92.2%	91.6%	74.8%	87.6%	82.3%	88.8%	

※赤字は各年度のトップ値



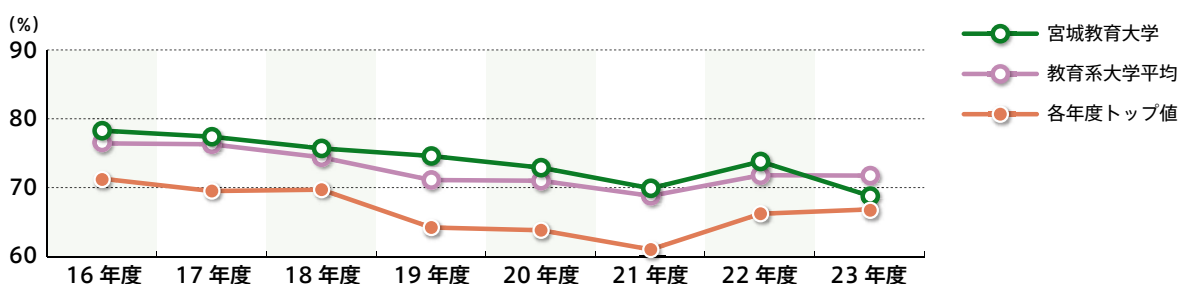
効率性

視点 経営が効率的に行われているか。

人件費比率（退職手当除く）

	算式		指標の意味										評
	人件費（退職手当除く）／業務費		業務費に占める人件費の割合										低い方が望ましい
	宮城教育	教育系 大学平均	北海道 教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
16年度	78.9%	77.5%	77.9%	79.0%	78.1%	80.1%	76.8%	78.1%	71.1%	74.4%	77.0%	75.6%	
17年度	77.4%	76.3%	77.7%	78.2%	73.7%	77.8%	78.1%	76.3%	69.5%	73.6%	75.1%	74.9%	
18年度	75.7%	74.4%	74.3%	75.3%	69.7%	75.8%	76.6%	74.1%	70.5%	73.2%	76.9%	73.9%	
19年度	74.6%	71.1%	71.4%	70.0%	64.2%	73.8%	71.7%	72.3%	66.2%	72.0%	71.4%	73.6%	
20年度	72.9%	71.0%	69.5%	73.3%	63.8%	73.0%	73.4%	71.3%	65.4%	67.3%	73.6%	72.6%	
21年度	69.9%	68.8%	69.1%	71.3%	66.4%	71.8%	71.3%	67.5%	61.0%	67.5%	69.0%	66.7%	
22年度	73.8%	71.8%	70.2%	71.8%	69.9%	72.9%	74.3%	72.3%	66.2%	71.0%	73.3%	73.5%	
23年度	69.1%	71.5%	70.2%	73.9%	68.1%	74.4%	72.6%	70.3%	66.8%	71.8%	72.2%	72.6%	

※赤字は各年度のトップ値

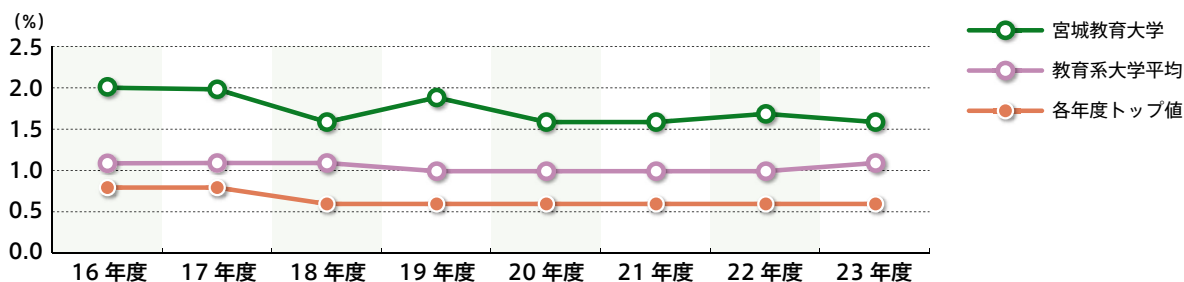




役員人件費比率（退職手当除く）

	算式		指標の意味										評
	役員人件費（退職手当除く）／業務費		業務費に占める役員人件費の割合										低い方が望ましい
	宮城教育	教育系大学平均	北海道教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
16年度	2.0%	1.1%	0.9%	0.8%	1.4%	1.0%	1.3%	1.1%	1.3%	1.5%	1.2%	1.1%	
17年度	2.0%	1.1%	0.9%	0.8%	1.3%	0.9%	1.5%	1.1%	1.2%	1.5%	1.2%	1.2%	
18年度	1.6%	1.1%	0.9%	0.6%	1.2%	1.0%	1.4%	1.1%	1.3%	1.5%	1.5%	1.2%	
19年度	1.9%	1.0%	0.8%	0.6%	1.1%	1.0%	1.3%	1.1%	1.2%	1.4%	1.4%	1.2%	
20年度	1.6%	1.0%	0.7%	0.6%	1.2%	1.0%	1.4%	1.0%	1.2%	1.4%	1.4%	1.2%	
21年度	1.6%	1.0%	0.7%	0.6%	1.2%	1.0%	1.2%	1.0%	1.1%	1.4%	1.3%	1.1%	
22年度	1.7%	1.0%	0.8%	0.6%	1.2%	1.0%	1.4%	1.0%	1.3%	1.5%	1.4%	1.1%	
23年度	1.6%	1.1%	0.8%	0.6%	1.2%	1.2%	1.3%	1.0%	1.3%	1.5%	1.4%	1.1%	

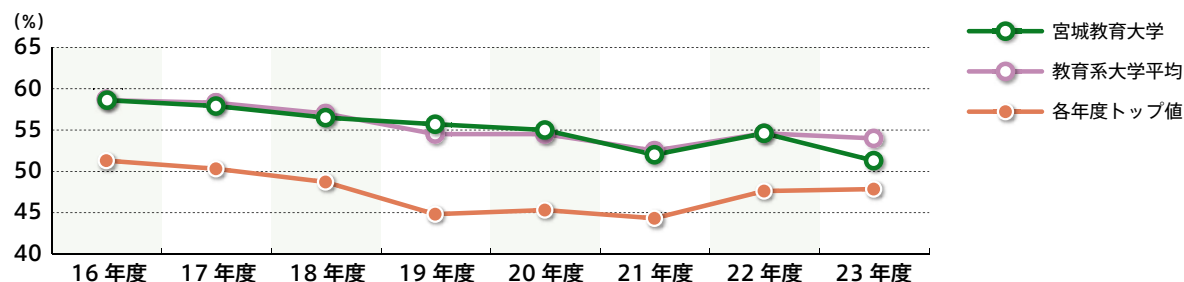
※赤字は各年度のトップ値



教員人件費比率（退職手当除く）

	算式		指標の意味										評
	教員人件費（退職手当除く）／業務費		業務費に占める教員人件費の割合										低い方が望ましい
	宮城教育	教育系大学平均	北海道教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
16年度	58.9%	59.1%	59.6%	61.8%	54.6%	61.8%	60.0%	62.3%	51.0%	56.3%	56.1%	56.6%	
17年度	58.0%	58.4%	59.9%	61.5%	51.3%	60.3%	61.0%	61.1%	50.4%	55.7%	55.2%	55.7%	
18年度	56.6%	57.1%	57.4%	58.9%	48.8%	59.5%	60.5%	59.3%	51.2%	55.2%	56.1%	55.2%	
19年度	55.8%	54.6%	55.4%	54.6%	44.9%	58.1%	56.6%	57.7%	48.4%	54.1%	52.1%	55.1%	
20年度	55.1%	54.6%	54.3%	57.3%	45.4%	57.5%	58.3%	56.8%	47.6%	50.8%	52.7%	54.7%	
21年度	52.1%	52.6%	53.1%	55.3%	46.8%	56.1%	56.4%	53.6%	44.4%	51.0%	49.0%	50.7%	
22年度	54.7%	54.7%	53.7%	55.6%	49.9%	56.9%	58.9%	57.1%	47.7%	53.6%	51.7%	55.3%	
23年度	51.6%	54.4%	53.4%	57.5%	48.3%	57.6%	57.6%	55.2%	48.4%	54.6%	51.5%	54.8%	

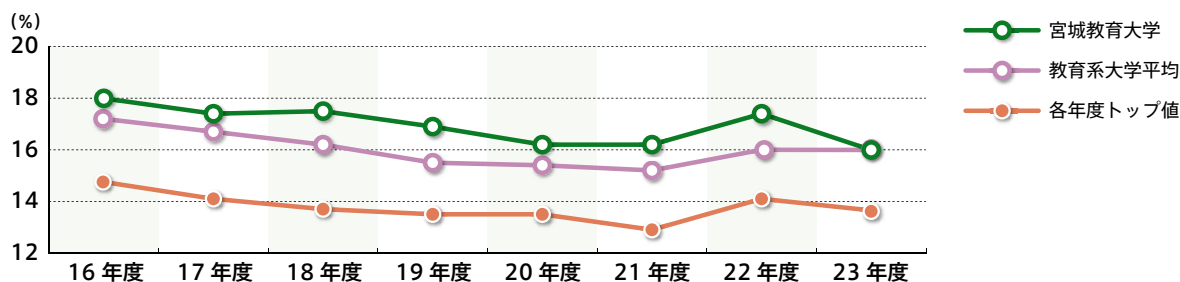
※赤字は各年度のトップ値



職員人件費比率（退職手当除く）

	算式		指標の意味										評
	職員人件費（退職手当除く）／業務費		業務費に占める職員人件費の割合										低い方が望ましい
	宮城教育	教育系大学平均	北海道教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
16年度	18.0%	17.2%	17.4%	16.5%	22.1%	17.3%	15.5%	14.7%	18.8%	16.6%	19.6%	17.9%	
17年度	17.4%	16.7%	16.9%	16.0%	21.0%	16.6%	15.6%	14.1%	17.9%	16.4%	18.7%	18.0%	
18年度	17.5%	16.2%	16.0%	15.8%	19.7%	15.3%	14.6%	13.7%	17.9%	16.5%	19.3%	17.5%	
19年度	16.9%	15.5%	15.2%	14.9%	18.2%	14.7%	13.7%	13.5%	16.6%	16.4%	17.9%	17.3%	
20年度	16.2%	15.4%	14.5%	15.5%	17.3%	14.6%	13.8%	13.5%	16.6%	15.1%	19.4%	16.8%	
21年度	16.2%	15.2%	15.3%	15.5%	18.4%	14.7%	13.7%	12.9%	15.5%	15.2%	18.6%	15.0%	
22年度	17.4%	16.0%	15.8%	15.7%	18.8%	15.0%	14.1%	14.1%	17.1%	16.0%	20.2%	17.0%	
23年度	16.0%	16.0%	16.0%	15.9%	18.6%	15.6%	13.8%	14.0%	17.2%	15.8%	19.3%	16.6%	

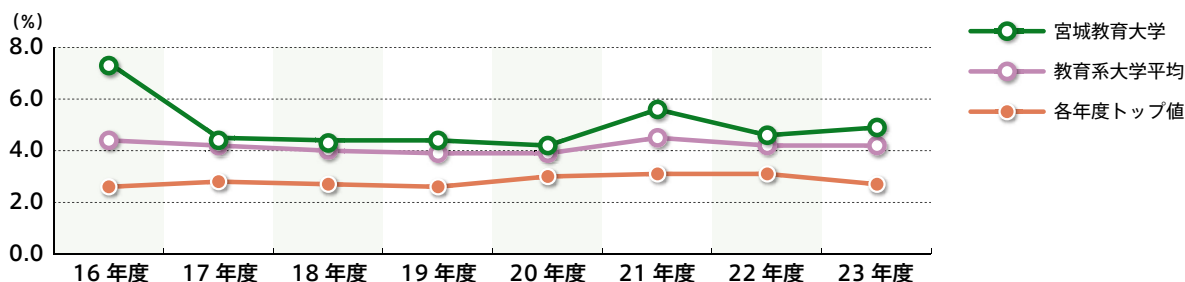
※赤字は各年度のトップ値



一般管理費比率

	算式		指標の意味										評
	一般管理費／業務費		業務費に対する一般管理費の割合										低い方が望ましい
	宮城教育	教育系大学平均	北海道教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
16年度	7.4%	4.4%	4.9%	2.7%	10.6%	3.5%	2.6%	3.6%	4.5%	4.6%	4.8%	4.6%	
17年度	4.5%	4.2%	4.7%	2.8%	6.3%	3.1%	3.0%	4.6%	5.7%	4.3%	4.7%	4.3%	
18年度	4.4%	4.0%	4.1%	3.2%	4.9%	3.4%	2.7%	3.1%	6.2%	5.0%	5.3%	4.7%	
19年度	4.4%	3.9%	3.6%	3.3%	4.8%	3.7%	2.6%	3.7%	5.8%	3.7%	4.4%	4.7%	
20年度	4.2%	3.9%	3.3%	3.6%	5.8%	3.5%	3.1%	3.0%	6.3%	3.9%	4.8%	4.8%	
21年度	5.6%	4.5%	3.1%	4.0%	5.6%	4.7%	5.0%	3.3%	7.9%	3.9%	4.2%	5.7%	
22年度	4.6%	4.2%	3.7%	3.5%	5.7%	3.7%	3.5%	3.1%	8.0%	4.1%	4.6%	5.9%	
23年度	4.9%	4.2%	3.7%	3.7%	5.1%	4.4%	2.7%	3.5%	6.8%	4.3%	4.2%	5.8%	

※赤字は各年度のトップ値





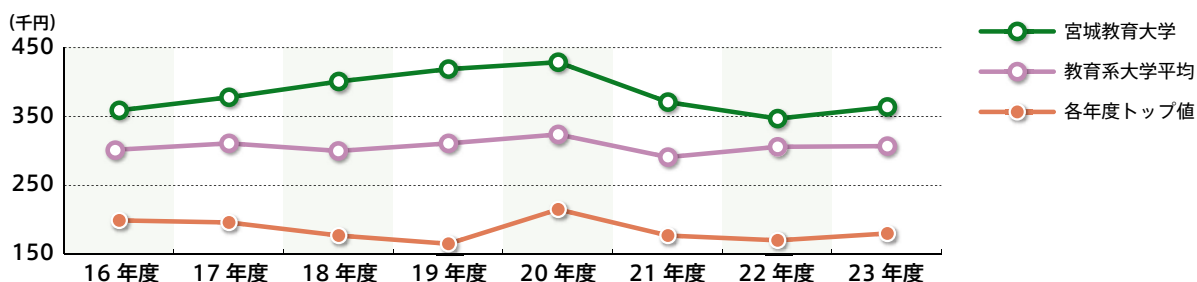
教職員一人当たり光熱水費

算式	指標の意味	評
光熱水費／教職員数	教職員1人当たりの光熱水費	低い方が望ましい

単位：千円

	宮城教育	教育系 大学平均	北海道 教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
16年度	359	302	346	304	344	289	282	322	258	314	199	258
17年度	378	311	371	304	338	296	325	314	247	334	196	279
18年度	401	300	369	288	327	266	295	306	227	338	177	280
19年度	419	311	397	304	341	283	290	313	235	354	165	284
20年度	429	324	381	330	355	293	299	335	258	343	215	281
21年度	371	291	348	279	343	272	286	297	241	347	177	247
22年度	347	306	409	319	304	260	309	300	258	335	170	264
23年度	364	307	442	299	313	255	297	287	261	342	180	272

※赤字は各年度のトップ値



発展性

視点

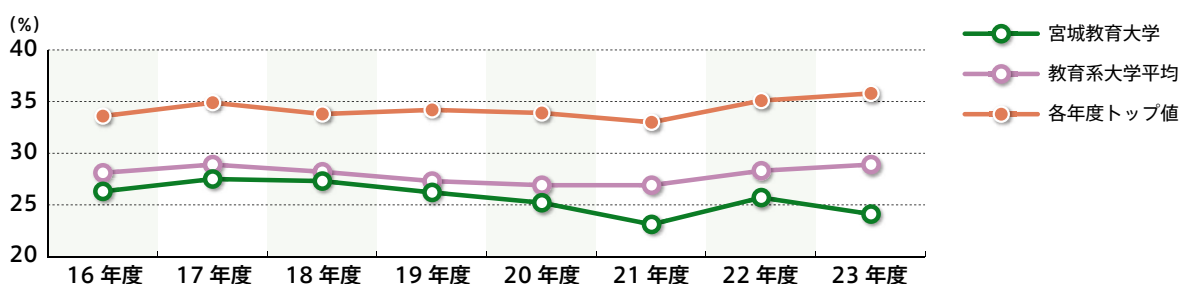
外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加等がなされているか。

自己収入比率

算式	指標の意味	評
$(\text{授業料収益} + \text{入学生料収益} + \text{検定料収益} + \text{雑益}) / \text{経常収益}$	経常収益に占める自己収入の割合を示している	高い方が望ましい

	宮城教育	教育系 大学平均	北海道 教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
16年度	26.3%	28.1%	33.1%	29.7%	20.1%	32.5%	21.7%	32.2%	21.5%	23.2%	15.8%	33.6%
17年度	27.5%	28.9%	34.9%	30.5%	20.9%	33.1%	22.1%	32.8%	21.6%	23.5%	16.4%	34.2%
18年度	27.3%	28.2%	32.0%	29.6%	20.9%	32.3%	21.5%	32.6%	22.2%	23.9%	16.2%	33.8%
19年度	26.2%	27.3%	31.6%	28.1%	19.1%	31.7%	21.1%	30.2%	21.7%	24.1%	16.0%	34.2%
20年度	25.2%	26.9%	29.1%	29.4%	19.8%	31.9%	21.5%	28.2%	22.0%	23.3%	16.6%	33.9%
21年度	23.1%	26.9%	30.0%	28.6%	21.5%	32.2%	20.2%	29.3%	23.0%	22.6%	16.4%	33.0%
22年度	25.7%	28.3%	30.4%	30.9%	20.0%	32.6%	22.7%	31.9%	23.2%	25.1%	16.8%	35.1%
23年度	24.1%	28.9%	33.5%	31.2%	22.2%	33.7%	22.2%	31.0%	23.7%	24.5%	16.7%	35.8%

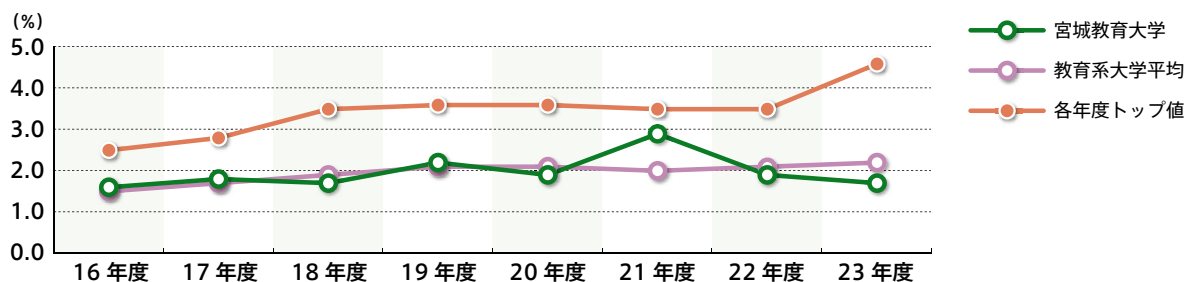
※赤字は各年度のトップ値



外部資金比率

	算式												指標の意味	評
	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益等) / 経常収益												経常収益に占める外部資金の割合	高い方が望ましい
	宮城教育	教育系 大学平均	北海道 教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育		
16年度	1.6%	1.5%	0.9%	2.0%	2.2%	0.7%	1.9%	1.6%	1.2%	0.7%	2.5%	0.9%		
17年度	1.8%	1.7%	0.9%	2.4%	2.3%	1.0%	2.5%	1.8%	1.1%	0.8%	2.8%	1.0%		
18年度	1.7%	1.9%	0.9%	3.5%	2.3%	0.9%	2.9%	1.5%	1.0%	1.1%	3.5%	1.2%		
19年度	2.2%	2.1%	1.2%	3.6%	2.3%	0.9%	2.7%	1.9%	1.5%	0.8%	3.6%	2.1%		
20年度	1.9%	2.1%	1.6%	3.1%	2.3%	1.0%	2.6%	2.5%	1.4%	1.1%	3.6%	1.6%		
21年度	2.9%	2.0%	1.3%	2.9%	1.9%	1.1%	2.3%	2.0%	1.6%	1.5%	3.5%	1.4%		
22年度	1.9%	2.1%	1.1%	3.1%	3.1%	1.7%	2.7%	2.1%	1.3%	1.1%	3.5%	1.2%		
23年度	1.7%	2.2%	0.8%	3.2%	4.6%	1.9%	2.6%	2.4%	1.1%	1.0%	3.4%	1.1%		

※赤字は各年度のトップ値



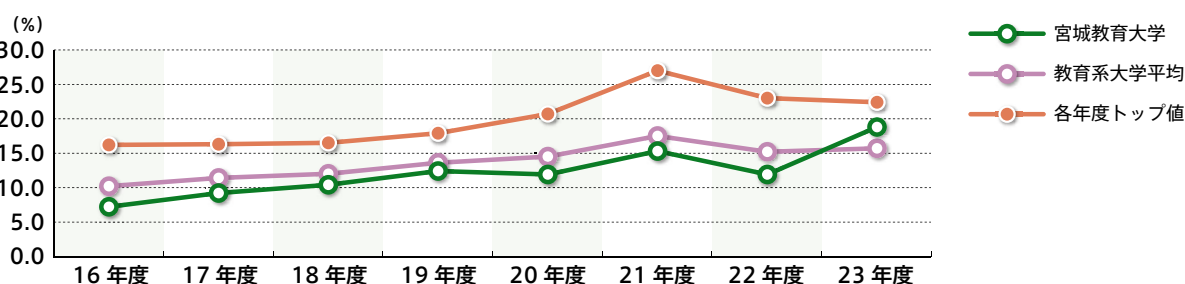
活動性

視点 教育研究が適性な水準でなされているか。

教育経費比率

	算式												指標の意味	評
	教育経費 (寄附金及び補助金含む。) / 業務費												業務費に占める教育経費の割合を示している。	高い方が望ましい
	宮城教育	教育系 大学平均	北海道 教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育		
16年度	7.1%	10.1%	7.4%	9.9%	9.0%	10.8%	12.3%	10.4%	16.1%	9.5%	10.3%	10.6%		
17年度	9.1%	11.3%	9.4%	9.9%	13.6%	13.2%	14.0%	11.1%	16.2%	10.4%	10.1%	11.2%		
18年度	10.3%	11.9%	10.9%	10.3%	16.4%	11.8%	12.6%	13.1%	16.0%	11.5%	11.0%	11.0%		
19年度	12.3%	13.5%	12.7%	11.1%	17.7%	15.0%	14.2%	13.5%	17.8%	13.6%	10.6%	14.7%		
20年度	11.8%	14.4%	14.7%	11.6%	17.6%	15.7%	13.0%	14.9%	20.6%	15.1%	12.9%	14.3%		
21年度	15.2%	17.4%	16.1%	13.4%	20.3%	16.0%	17.9%	19.0%	26.9%	18.7%	13.4%	21.1%		
22年度	11.8%	15.1%	17.7%	13.3%	16.8%	13.5%	15.6%	15.5%	22.9%	13.5%	11.0%	14.5%		
23年度	18.7%	15.6%	16.1%	14.6%	15.8%	14.3%	13.9%	16.0%	22.3%	12.8%	11.8%	15.9%		

※赤字は各年度のトップ値



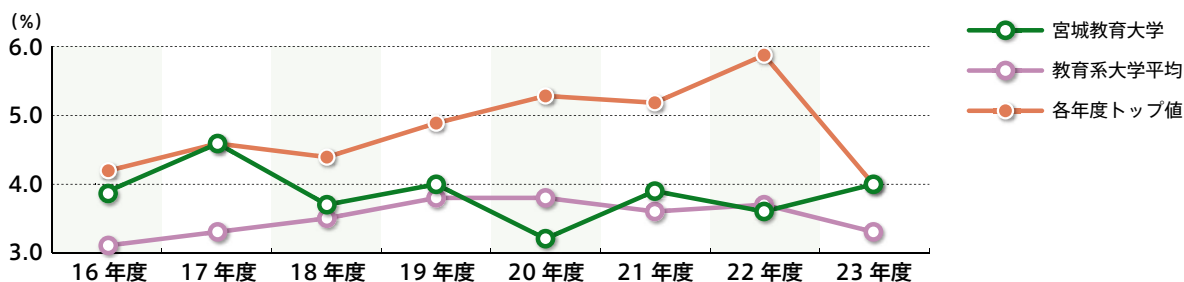


研究経費比率

算式	指標の意味	評
研究経費／業務費	業務費に占める研究経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	宮城教育	教育系大学平均	北海道教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
16年度	3.9%	3.1%	4.0%	3.5%	2.5%	1.9%	1.5%	2.8%	3.2%	4.2%	3.4%	2.6%
17年度	4.6%	3.3%	3.8%	3.8%	3.0%	2.4%	1.5%	2.9%	4.3%	3.8%	4.1%	2.5%
18年度	3.7%	3.5%	4.1%	4.4%	2.7%	2.0%	3.1%	3.1%	4.3%	4.1%	3.9%	2.5%
19年度	4.0%	3.8%	4.1%	4.6%	3.2%	2.0%	4.0%	4.1%	4.6%	4.9%	4.0%	2.4%
20年度	3.2%	3.8%	4.0%	4.8%	2.9%	2.1%	4.1%	3.7%	5.2%	5.3%	3.7%	2.1%
21年度	3.9%	3.6%	4.0%	5.2%	2.7%	2.2%	3.1%	3.5%	3.6%	4.1%	3.6%	2.0%
22年度	3.6%	3.7%	3.6%	5.6%	3.3%	2.2%	2.5%	3.4%	3.1%	5.9%	4.4%	2.4%
23年度	4.0%	3.3%	3.7%	4.0%	3.4%	2.7%	2.2%	2.9%	3.4%	3.9%	3.8%	2.2%

※赤字は各年度のトップ値

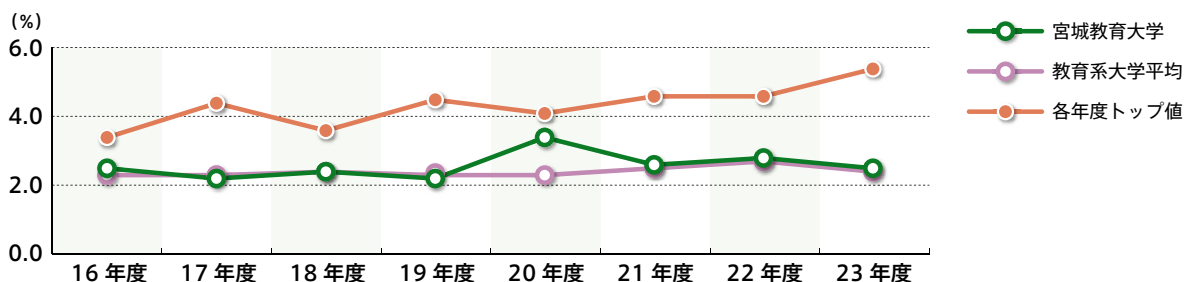


教育研究支援経費比率

算式	指標の意味	評
教育研究支援経費／業務費	業務費に占める教育研究支援経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	宮城教育	教育系大学平均	北海道教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
16年度	2.5%	2.3%	2.1%	1.8%	4.1%	0.8%	2.4%	2.5%	3.4%	3.4%	2.9%	2.0%
17年度	2.2%	2.3%	2.3%	2.3%	4.4%	0.8%	2.5%	1.9%	3.2%	3.4%	2.9%	2.1%
18年度	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	3.6%	1.0%	2.5%	2.0%	3.3%	3.6%	2.8%	2.0%
19年度	2.2%	2.3%	2.6%	1.8%	4.5%	1.4%	2.2%	2.0%	2.7%	3.7%	2.7%	2.1%
20年度	3.4%	2.3%	1.8%	1.9%	4.1%	0.9%	2.3%	2.4%	2.8%	4.0%	3.2%	2.3%
21年度	2.6%	2.5%	2.0%	2.3%	4.6%	1.9%	2.2%	2.6%	2.7%	3.3%	3.4%	2.1%
22年度	2.8%	2.7%	1.8%	2.0%	4.5%	3.4%	2.5%	2.9%	3.4%	4.6%	2.5%	2.1%
23年度	2.5%	2.4%	1.8%	2.0%	4.0%	1.7%	3.0%	2.4%	2.6%	5.4%	2.2%	2.2%

※赤字は各年度のトップ値



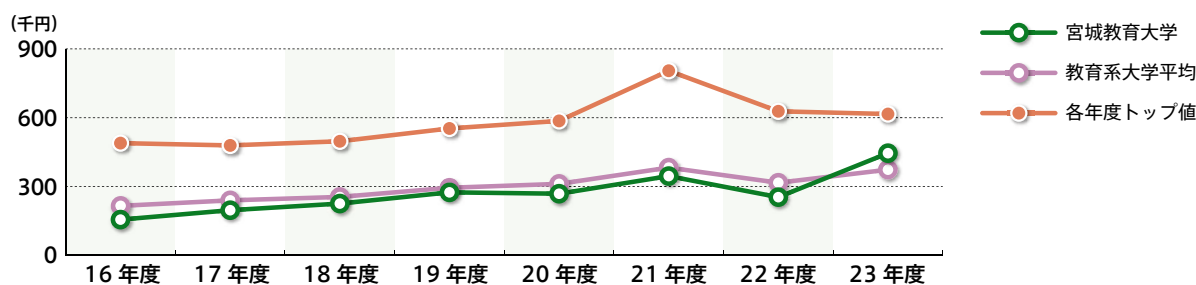
学生一人当たりの教育経費

算式	評
教育経費／学生数（学部生、大学院学生の実員）	高い方が望ましい

単位：千円

	宮城教育	教育系 大学平均	北海道 教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
16年度	156	216	133	197	298	193	360	198	490	233	433	187
17年度	197	240	161	202	444	233	395	208	480	263	436	196
18年度	226	255	194	217	498	214	366	247	448	284	447	191
19年度	275	295	228	247	554	270	440	257	516	336	445	251
20年度	269	312	265	241	550	289	380	285	587	396	521	248
21年度	349	383	284	280	589	292	531	384	806	483	586	405
22年度	254	317	308	273	468	240	450	292	629	336	444	247
23年度	446	374	286	294	444	244	416	308	617	318	464	273

※赤字は各年度のトップ値



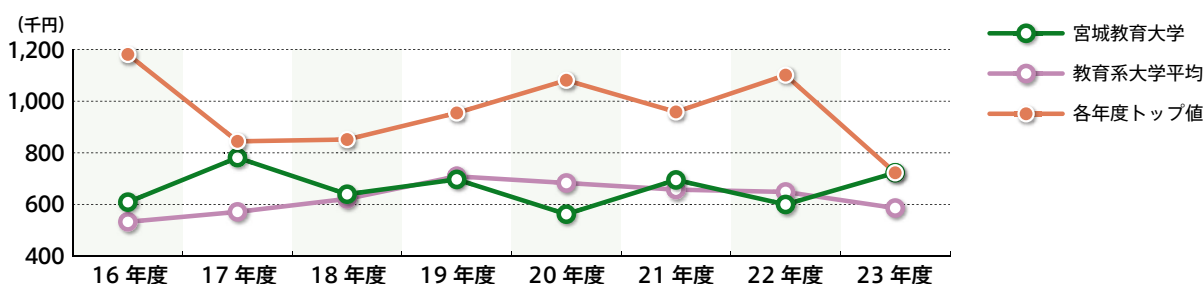
教員一人当たりの研究経費

算式	評
研究経費／教員数（任期付き教員を含む常勤教員の実員）	高い方が望ましい

単位：千円

	宮城教育	教育系 大学平均	北海道 教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
16年度	661	534	678	609	447	301	262	470	626	1,189	551	444
17年度	785	573	648	652	566	398	252	485	849	703	707	442
18年度	642	624	735	812	541	332	539	536	856	754	664	440
19年度	700	712	758	889	693	345	749	723	956	960	732	418
20年度	564	686	724	892	611	364	720	639	1,059	1,088	651	358
21年度	698	660	717	964	521	381	540	629	791	824	659	369
22年度	602	651	638	1,042	588	372	408	568	617	1,108	755	387
23年度	726	588	659	725	632	452	374	508	674	723	634	362

※赤字は各年度のトップ値







国立大学法人
宮城教育大学

〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉149番地 tel. 022-214-3312

大学ホームページ <http://www.miyakyo-u.ac.jp/>



このパンフレットは環境に配慮した
「水なし印刷」により印刷しております。



環境にやさしい「植物油インク」
【VEGETABLE OIL INK】で
印刷しております。